

平成 2 7 年度

四日市市公営企業決算審査意見書

四日市市監査委員

監 査 第 35 号

平成28年8月17日

四日市市長 田 中 俊 行 様

四日市市監査委員 伊 藤 晃

同 廣 田 正 文

同 中 村 久 雄

同 中 森 慎 二

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成27年度四日市市公営企業（市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業）決算及び決算附属書類を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

平成 27 年度四日市市公営企業決算審査意見	1
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 市立四日市病院事業	3
（1）業務の実績について	3
（2）予算執行及び決算額の状況について	4
（3）経営状況について	6
（4）財政状態について	1 2
（5）資金の状況について	1 6
（6）まとめ	1 8
（7）意見	1 9
2 水道事業	2 2
（1）業務の実績について	2 2
（2）予算執行及び決算額の状況について	2 3
（3）経営状況について	2 6
（4）財政状態について	3 4
（5）資金の状況について	3 8
（6）まとめ	4 0
（7）意見	4 1

3 下水道事業	4 3
（1）業務の実績について	4 3
（2）予算執行及び決算額の状況について	4 5
（3）経営状況について	4 9
（4）財政状態について	5 7
（5）資金の状況について	6 1
（6）まとめ	6 3
（7）意見	6 4
参考資料	6 6
経営分析資料	6 9

（注）・文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

※この決算審査意見書は、四日市市ホームページ（<http://www5.city.yokkaichi.mie.jp>）で公表しています。

平成27年度四日市市公営企業決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度四日市市立四日市病院事業決算

平成27年度四日市市水道事業決算

平成27年度四日市市下水道事業決算

第2 審査の期間

平成28年6月16日から平成28年8月9日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により実施した。また、経営内容を把握するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

第4 審査の結果

I 決算書類について

審査に付された決算書類は、いずれの事業も地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認める。

II 経営状況等について

市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業の経営状況等は、次のとおりである。

1 市立四日市病院事業

(1) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増減	増減率 (%)
入 院	年間患者数 (人)	168,841	159,724	9,117	5.7
	1日平均患者数 (人)	461	438	23	5.3
	病床利用率 (%)	81.2	77.0	4.2	—
外 来	年間患者数 (人)	407,632	401,011	6,621	1.7
	1日平均患者数 (人)	1,677	1,643	34	2.1
年間入院・外来患者総数 (人)		576,473	560,735	15,738	2.8

(注) 1 病床利用率を算出する年延病床数は、平成 26 年度 207,320 床(568 床×365 日)、

平成 27 年度 207,888 床(568 床×366 日)

2 外来診察日数は、平成 26 年度 244 日、平成 27 年度 243 日

3 病床利用率 (%) = 年間入院患者数 / 年延病床数

ア 入院患者数

年間入院患者数は 168,841 人(1日平均患者数 461 人)で、前年度に比べ 9,117 人(5.7%)増加し、病床利用率は 81.2%で、前年度に比べ 4.2 ポイント高くなっている。また、当年度予算に定めた業務の予定量 176,778 人と比較すると、7,937 人(4.5%)下回っている。

イ 外来患者数

年間外来患者数は 407,632 人(1日平均患者数 1,677 人)で、前年度に比べ 6,621 人(1.7%)増加している。また、当年度予算に定めた業務の予定量 396,819 人と比較すると、10,813 人(2.7%)上回っている。

ウ 患者総数

年間入院・外来患者総数の推移は、平成 25 年度は既設棟改修工事の影響から 548,362 人(対前年度比 0.6%減)と前年より 3,164 人減少したものの、平成 26 年度 560,735 人(同 2.3%増)、平成 27 年度 576,473 人(同 2.8%増)で、2年連続で増加している。

また、入院患者と外来患者の構成割合は、入院患者が 29.3%、外来患者が 70.7%となっている。平成 26 年度と同規模病院の入院患者は 38.8%、外来患者 61.2%となっており、当病院は総患者数に占める外来患者数の割合が高いことが特徴となっている。

なお、平成 26 年度と同規模病院とは、地方公共団体が設置する 500 床以上の 88 病院の平均値(数値は地方公営企業年鑑第 62 集(平成 26 年度版)による)を表したものである(以下同じ)。

② 建設改良事業

主要な建設改良事業は、高精度放射線治療棟増築工事などにかかる病院施設整備費 5 億 807 万円及び心臓血管造影 X 線診断装置の器械備品などの固定資産購入費 5 億 3,516 万円である。

(2) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額又は不用額	(B)/(A)×100
	円	円	円	%
病院事業収益	20,515,621,000	20,335,529,140	△ 180,091,860	99.1
医業収益	19,315,320,000	19,137,010,754	△ 178,309,246	99.1
医業外収益	1,114,169,000	1,112,349,247	△ 1,819,753	99.8
特別利益	86,132,000	86,169,139	37,139	100.0
病院事業費用	20,406,329,000	19,872,937,631	533,391,369	97.4
医業費用	19,858,940,000	19,341,812,783	517,127,217	97.4
医業外費用	515,088,000	510,414,085	4,673,915	99.1
特別損失	27,301,000	20,710,763	6,590,237	75.9
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については (B) - (A) 費用については (A) - (B)

ア 病院事業収益

予算額 205 億 1,562 万円に対して、決算額は 203 億 3,552 万円で、執行率は 99.1%である。

また、前年度決算額との比較では、8 億 1,425 万円 (4.2%) 増加している。これは主に入院収益、外来収益の増加により医業収益が 7 億 8,205 万円 (4.3%) 増加したことによる。

イ 病院事業費用

予算額 204 億 632 万円に対して、決算額は 198 億 7,293 万円で、執行率は 97.4%である。

不用額の主なものは、病院運営・医療サービスの提供に要する経費 2 億 6,550 万円、診療に直接要する医療材料費 1 億 3,104 万円、職員等に係る給与費が 5,731 万円である。

また、前年度決算額との比較では、17 億 5,085 万円 (8.1%) 減少している。これは主に、職員等に係る給与費 6 億 9,127 万円 (8.3%)、診療に直接要する医療材料費 3 億 440 万円 (5.4%)、減価償却費 1 億 7,901 万円 (14.2%) が増加した一方で、その他特別損失 28 億 1,085 万円 (皆減) が減少したことによる。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減額又は 不用額	執行率 (B)/(A)× 100
	円	円	円	円	%
資本的収入	1,203,306,000	1,191,178,124	0	△ 12,127,876	99.0
企業債	900,000,000	887,100,000	0	△ 12,900,000	98.6
負担金	303,304,000	303,303,124	0	△ 876	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
長期貸付金返還金	1,000	775,000	0	774,000	77,500.0
資本的支出	1,674,811,000	1,659,742,392	0	15,068,608	99.1
建設改良費	1,050,904,000	1,043,235,583	0	7,668,417	99.3
償還金	600,907,000	600,906,809	0	191	100.0
投資	18,000,000	15,600,000	0	2,400,000	86.7
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については (B) - [(A) - (C)] 支出については [(A) - (C)] - (B)

ア 資本的収入

予算額 12 億 330 万円に対して、決算額は 11 億 9,117 万円で、執行率は 99.0%である。執行率が 100%を下回ったのは、主に企業債が予算額を 1,290 万円下回ったことによる。

また、前年度決算額との比較では、7 億 9,324 万円 (40.0%) 減少している。これは主に、企業債 7 億 9,770 万円 (47.3%) が減少したことによる。

イ 資本的支出

予算額 16 億 7,481 万円に対して、決算額は 16 億 5,974 万円で、執行率は 99.1%である。不用額の主なものは、病院施設整備費 720 万円、投資 240 万円、予備費 500 万円である。

また、前年度決算額との比較では、8 億 7,176 万円 (34.4%) 減少している。これは主に、病院施設整備費が 1 億 2,778 万円 (33.6%) 増加したものの、固定資産購入費 10 億 1,350 万円 (65.4%) が減少したことによる。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 6,856 万円は、過年度分損益勘定留保資金 4 億 6,639 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 217 万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、前年度末残高に対して 11 億 9,184 万円増の 72 億 888 万円となっている。

(3) 経営状況について

① 経営成績

平成 25 年度から平成 27 年度までの 3 年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

<経営収支表>

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	円	円	円
総 収 益	18,045,450,407	19,476,775,174	20,291,018,610
(うち医業収益)	(17,298,171,131)	(18,318,485,610)	(19,101,297,490)
総 費 用	17,786,836,057	21,591,524,865	19,839,145,108
(うち医業費用)	(17,209,604,434)	(17,914,062,819)	(18,970,598,315)
当年度純利益・純損失	258,614,350	△2,114,749,691	451,873,502
(うち医業利益・医業損失)	(88,566,697)	(404,422,791)	(130,699,175)
当年度未処理欠損金	△ 1,314,102,493	△ 2,736,638,126	△ 2,284,764,624

当年度の経営成績は、総収益 202 億 9,101 万円、総費用 198 億 3,914 万円で、差引 4 億 5,187 万円の純利益を計上し、前年度に比べ 25 億 6,662 万円の良化となっている。

良化の要因は、前年度に比べ総収益が 8 億 1,424 万円 (4.2%) 増加した一方、給与費 6 億 9,093 万円 (8.3%)、材料費 2 億 9,913 万円 (5.5%)、減価償却費 1 億 7,901 万円 (14.2%) が増加したものの、前年度新会計制度適用に伴う引当金の一括計上などによるその他特別損失 28 億 1,085 万円 (皆減) が減少し、総費用が 17 億 5,237 万円 (8.1%) 減少したことによる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

<経営比率>

区 分	算 式	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経営資本営業利益率 (%)	医業利益/経営資本×100	0.32	1.38	0.44
経営資本回転率 (回)	医業収益/経営資本	0.62	0.62	0.64
営業利益対営業収益比率 (%)	医業利益/医業収益×100	0.51	2.21	0.68

(注) 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定+投資)〕の期首と期末の平均

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率(経営資本回転率×営業利益対営業収益比率)は、当年度は前年度に比べ、0.94 ポイント悪化している。これは主に、医業利益が 2 億 7,372 万円 (67.7%) 減少したことによる。

それにより、医業費用に対する医業収益の比率は、当年度は 100.7% となり、前年度に比べ 1.6 ポイント悪化している。

② 経営内容

平成 25 年度から平成 27 年度までの 3 年間の患者 1 人当たり医業収益と医業費用の推移を見ると、次表のとおりである。

＜患者 1 人当たり医業収益・医業費用＞

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	同規模病院
患者 1 人当たり医業収益(A) (円)	31,545	32,669	33,135	32,567
患者 1 人当たり医業費用(B) (円)	31,384	31,948	32,908	35,499
差引(A)－(B) (円)	161	721	227	△ 2,932

(注) 患者 1 人当たり医業収益及び医業費用は、医業収益、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値

当年度の患者 1 人当たり医業収益は、前年度に比べ 466 円 (1.4%) 増加したものの、患者 1 人当たり医業費用が、前年度に比べ 960 円 (3.0%) 増加したことから、患者 1 人当たり医業損益は、前年度に比べ 494 円の悪化となっている。

また、平成 26 年度と同規模病院と比較すると、患者 1 人当たりの医業収益は 568 円多く、医業費用が 2,591 円少ないことから、患者 1 人当たり医業損益は 3,159 円多くなっている。

次に、経営内容を収益の大部分を占める入院・外来収益及び主な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 入院・外来収益（総収益に占める割合 91.9%）

入院・外来収益の推移は、次表のとおりである。

＜入院・外来収益の状況＞

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	同規模病院	
入 院	収 益 (千円)	10,993,108	11,657,596	12,096,103	10,113,934
	患者 1 人当たり収益 (円)	72,424	72,986	71,642	57,846
	病床利用率 (%)	73.2	77.0	81.2	78.2
外 来	収 益 (千円)	5,910,216	6,221,446	6,555,498	4,197,089
	患者 1 人当たり収益 (円)	14,903	15,514	16,082	15,205
合 計	収 益 (千円)	16,903,324	17,879,042	18,651,610	14,311,023
	患者 1 人当たり収益 (円)	30,825	31,885	32,355	31,740

入院収益は、前年度に比べ 4 億 3,850 万円 (3.8%) 増加しているが、これは患者 1 人当たりの収益が前年度に比べ 1,344 円 (1.8%) 減少した一方、年間入院患者数が 9,117 人 (5.7%) 増加したことによる。

また、外来収益は、前年度に比べ 3 億 3,405 万円 (5.4%) 増加しているが、これは患者 1 人当たりの収益が前年度に比べ 568 円 (3.7%) 増加し、年間外来患者数も 6,621 人 (1.7%) 増加したことによる。

この結果、収益合計は、前年度に比べ7億7,256万円(4.3%)の増加となり、患者1人当たりの収益についても、470円(1.5%)の増加となっている。

また、入院・外来収益合計に占める入院収益の割合は、平成25年度65.0%、平成26年度65.2%、平成27年度64.9%と推移している。

なお、平成26年度と同規模病院と比較すると、いずれの指標も上回っている。

イ 職員給与費(医業費用に占める割合 45.4%)

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

<職員給与費の状況>

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	同規模病院
職員給与費 (千円)	7,659,334	7,944,925	8,620,628	7,458,404
医業費用に占める職員給与費の割合(%)	44.5	44.4	45.4	46.6
医業収益に対する職員給与費の割合(%)	44.3	43.4	45.1	50.8

(注) 職員給与費は正規職員、常勤嘱託員、常時任用の再任用職員・臨時職員の額

当年度の職員給与費は、前年度に比べ6億7,570万円(8.5%)増加したため、医業費用に対する割合は1.0ポイント高くなった。

また医業収益に対する割合は1.7ポイント高くなった。退職給与金を控除した後の職員給与費は、平成26年度75億9,927万円、平成27年度81億8,775万円で、前年度に比べ5億8,848万円(7.7%)増加している。

また、平成26年度と同規模病院と比較すると、医業費用に占める職員給与費の割合は1.2ポイント低く、医業収益に対する職員給与費の割合も5.7ポイント低くなっている。

このような状況を、労働生産性を示す指標で見ると、次表のとおりである。

<労働生産性の指標>

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	同規模病院	
医師	1人1日当たり患者数 (人)	10.1	9.9	9.7	9.0
	1人1日当たり診療収入 (円)	309,908	316,651	313,015	287,057
看護部門 職員	1人1日当たり患者数 (人)	2.7	2.6	2.6	2.0
	1人1日当たり診療収入 (円)	83,803	83,233	84,252	63,010

(注) 1人1日当たり患者数及び1人1日当たり診療収入は、入院・外来患者総数、入院外来収益を年延職員数(すべての嘱託員・臨時職員を含む)で除した数値

当年度は、前年度に比べ医師1人1日当たり患者数は0.2人(2.0%)減少し、診療収入も3,636円(1.1%)減少している。また、看護部門職員1人1日当たり患者数は前年同となり、診療収入は1,019円(1.2%)増加している。

平成26年度と同規模病院と比較すると、1人1日当たり患者数は、医師0.7人、看護部門は、0.6人多く、診療収入についても、医師25,958円、看護部門職員21,242円多い状況である。

次に、部門別職員数及び職員の給与月額については、以下の2表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	同規模病院
病床 100 床 当たり 職員数	医 師 (人)	24.8 (141)	25.5 (145)	26.6 (151)	21.6 (132)
	看護部門 (人)	105.5 (599)	113.6 (645)	117.7 (669)	95.3 (584)
	事務部門 (人)	6.9 (39)	6.5 (37)	6.7 (38)	11.6 (71)
	給食部門 (人)	0.7 (4)	0.5 (3)	0.7 (4)	2.1 (13)
	その他部門 (人)	29.0 (165)	27.5 (156)	29.1 (165)	23.9 (147)
	合 計 (人)	166.9 (948)	173.6 (986)	180.8 (1027)	154.5 (947)
年間入院・外来患者総数 (人)		548,362	560,735	576,473	450,879
職員1人当たり年間患者数(人)		578	569	561	476

(注) () は職員総数で、正規職員、常勤嘱託員、常時任用の再任用職員・臨時職員数

常勤嘱託員及び常時任用の再任用職員・臨時職員を含めた職員数は1,027人で、前年度に比べ41人(4.2%)増加している。このうち、正規職員は21人(2.9%)、嘱託員は5人(3.9%)、臨時職員は15人(11.8%)増加している。

また、病床100床当たり職員数を平成26年度の同規模病院と比較すると、全体として当病院の方が多いが、職員1人当たり年間患者数は85人(17.9%)多い状態にある。

＜給与月額の状況＞

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	同規模病院
医 師	1人当たり平均給与月額 (円)	1,156,427	1,256,362	1,277,329	1,353,491
	平均年齢 (歳)	39	39	38	43
	平均経験年数 (年)	8	14	13	15
看護師	1人当たり平均給与月額 (円)	479,517	479,926	482,285	466,902
	平均年齢 (歳)	36	38	36	37
	平均経験年数 (年)	12	11	11	13
事務職	1人当たり平均給与月額 (円)	608,362	684,919	656,000	556,882
	平均年齢 (歳)	48	44	42	43
	平均経験年数 (年)	15	18	18	19
全職員	1人当たり平均給与月額 (円)	601,819	620,982	626,613	594,634
	平均年齢 (歳)	38	38	37	39
	平均経験年数 (年)	11	12	12	15

- (注) 1 職員には常勤嘱託員を含み、看護師は准看護師を除く
2 給与月額は基本給と手当(期末勤勉手当を含む)の税込み合計額

平成 26 年度の同規模病院と比較すると、当病院の職員は、全体として平均年齢が 2 歳若く、平均経験年数が 3 年短い、1 人当たり平均給与月額が 31,979 円 (5.4%) 高くなっている。

以上のことから、当病院は同規模病院と比較して、経営規模（病床数）を基にした職員数は多いが、医師、看護部門とも 1 人 1 日当たりの患者数、診療収入も多いことから医師、看護師をはじめ職員の労働生産性は高いといえる。

ウ 材料費（医業費用に占める割合 30.4%）

材料費（医療材料費・給食材料費）の推移は、次表のとおりである。

<材料費の状況>

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	同規模病院
材 料 費 (千円)	5,219,739	5,464,069	5,763,209	3,966,814
医業費用に占める材料費の割合 (%)	30.3	30.5	30.4	24.8
医業収益に対する材料費の割合 (%)	30.2	29.8	30.2	27.0

当年度の材料費は、前年度に比べ 2 億 9,914 万円 (5.5%) 増加し、医業費用が 10 億 5,653 万円 (5.9%) 増加し、医業費用に占める割合は 0.1 ポイント低くなり、医業収益が 7 億 8,281 万円 (4.3%) 増加し、医業収益に対する割合は 0.4 ポイント高くなっている。

また、平成 26 年度の同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に占める材料費の割合は、いずれも高くなっている。これを、材料費のうち、患者 1 人 1 日当たりの医療材料費で比較すると、当病院が 9,997 円、同規模病院が 8,798 円であり、当病院の方が 1,199 円 (13.6%) 高くなっている。

エ 経 費（医業費用に占める割合 16.0%）

病院運営・医療サービスの提供のために要する物件費等の経費の推移は、次表のとおりである。

<経費の状況>

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	同規模病院
経 費 (千円)	3,052,569	3,059,834	3,032,919	3,139,120
医業費用に占める経費の割合 (%)	17.7	17.1	16.0	19.6
医業収益に対する経費の割合 (%)	17.6	16.7	15.9	21.4

(注)経費には、職員給与費に分類しない非常勤嘱託員報酬及び賃金を含む

当年度の経費は、前年度に比べ 2,692 万円 (0.9%) 減少し、医業費用に占める割合は 1.1 ポイント、医業収益に対する割合も 0.8 ポイント低くなっている。経費の主な減少要因は、光熱水費が減少したことによる。また、平成 26 年度の同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に対する経費の割合が、いずれも下回っているほか、患者 1 人 1 日当たり経費は、当病院が 5,261 円に対して、同規模病院は 6,962 円で、当病院の方が 1,701 円 (24.4%) 低くなっている。

以上のように、総収益が 8 億 1,424 万円 (4.2%) 増加し、総費用が 17 億 5,237 万円 (8.1%) 減少したことから、収支は前年度に比べ 25 億 6,662 万円 (121.4%) 良化し、4 億 5,187 万円の純利益となった。利益率についても、前年度の△10.86%に比べ 13.09 ポイント良化し 2.23% となった。

また、累積欠損金は、前年度に比べ 4 億 5,187 万円減少したことにより、当年度末で 22 億 8,476 万円である。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

＜比較貸借対照表＞

資 産 の 部				
科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	18,591,218,148	19,098,672,839	△507,454,691	△2.7
有形固定資産	17,604,007,322	18,124,821,370	△520,814,048	△2.9
土地	2,761,759,568	2,761,759,568	0	0.0
建物	10,842,743,298	11,457,188,275	△614,444,977	△5.4
構築物	36,419,251	39,944,486	△3,525,235	△8.8
器械備品	3,402,530,887	3,740,710,824	△338,179,937	△9.0
車両運搬具	22,691,819	31,571,017	△8,879,198	△28.1
リース資産	41,811,600	68,063,200	△26,251,600	△38.6
建設仮勘定	496,050,899	25,584,000	470,466,899	1,838.9
無形固定資産	3,442,900	3,442,900	0	0.0
電話加入権	3,442,900	3,442,900	0	0.0
投資その他の資産	983,767,926	970,408,569	13,359,357	1.4
長期貸付金	35,100,000	29,600,000	5,500,000	18.6
長期前払消費税	948,667,926	940,808,569	7,859,357	0.8
流動資産	13,009,655,426	11,644,525,861	1,365,129,565	11.7
現金預金	9,707,625,268	8,508,305,803	1,199,319,465	14.1
未収金	3,144,273,731	2,963,245,099	181,028,632	6.1
貸倒引当金	△21,808,035	△22,603,859	795,824	3.5
貯蔵品	179,564,462	195,578,818	△16,014,356	△8.2
資 産 合 計	31,600,873,574	30,743,198,700	857,674,874	2.8

負債及び資本の部				
科目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	14,469,199,337	14,579,715,084	△110,515,747	△0.8
企業債	10,647,933,791	10,698,910,246	△50,976,455	△0.5
リース債務	27,537,768	38,555,388	△11,017,620	△28.6
引当金	3,793,727,778	3,842,249,450	△48,521,672	△1.3
退職給付引当金	3,755,832,815	3,804,354,487	△48,521,672	△1.3
修繕引当金	37,894,963	37,894,963	0	0.0
流動負債	2,962,463,649	2,420,090,581	542,373,068	22.4
企業債	938,076,455	600,906,809	337,169,646	56.1
リース債務	17,342,100	33,951,984	△16,609,884	△48.9
未払金	1,452,031,327	1,213,315,327	238,716,000	19.7
引当金	457,309,117	425,057,149	32,251,968	7.6
賞与引当金	457,309,117	425,057,149	32,251,968	7.6
その他流動負債	97,704,650	146,859,312	△49,154,662	△33.5
繰延収益	136,021,391	162,077,340	△26,055,949	△16.1
長期前受金	136,021,391	162,077,340	△26,055,949	△16.1
受贈財産評価額	9,279,149	9,497,783	△218,634	△2.3
寄附金	40,219,210	55,480,307	△15,261,097	△27.5
負担金	0	0	0	—
補助金	82,806,662	92,563,565	△9,756,903	△10.5
その他資本剰余金	3,716,370	4,535,685	△819,315	△18.1
負債合計	17,567,684,377	17,161,883,005	405,801,372	2.4
資本金	16,317,953,821	16,317,953,821	0	0.0
自己資本金	16,317,953,821	16,317,953,821	0	0.0
借入資本金	—	—	—	—
剰余金	△2,284,764,624	△2,736,638,126	451,873,502	△16.5
資本剰余金	0	0	0	—
欠損金	2,284,764,624	2,736,638,126	△451,873,502	△16.5
当年度未処理欠損金	2,284,764,624	2,736,638,126	△451,873,502	△16.5
資本合計	14,033,189,197	13,581,315,695	451,873,502	3.3
負債・資本合計	31,600,873,574	30,743,198,700	857,674,874	2.8

ア 資 産

資産合計は 316 億 87 万円で前年度末に比べ 8 億 5,767 万円 (2.8%) 増加している。

固定資産の減少は、主に、建設仮勘定が増加したものの、建物や器械備品が減少したことによる。流動資産の増加は、主に現金預金の増加による。

イ 負 債 (負債・資本合計に占める割合 55.6%)

負債合計は 175 億 6,768 万円で前年度末に比べ 4 億 580 万円 (2.4%) 増加している。

固定負債の減少は、主に企業債と引当金の減少による。また、流動負債の増加は主に企業債と未払金の増加による。繰延収益の減少は長期前受金の減少による。

ウ 資 本 (負債・資本合計に占める割合 44.4%)

資本合計は 140 億 3,318 万円で前年度末に比べ 4 億 5,187 万円 (3.3%) 増加している。

剰余金では、当年度純利益計上により当年度未処理欠損金が減少している。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が 100 億 4,719 万円で、前年度末の 92 億 2,443 万円に比べ 8 億 2,276 万円 (8.9%) 増加している。

市立四日市病院事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

区 分	算 式	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	他市立病院
流動比率 (%)	流動資産/流動負債×100	852.86	481.16	439.15	195.37
自己資本 構成比率 (%)	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債・資本合計×100	55.03	44.70	44.84	30.11
固定資産対長期 資本比率 (%)	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債 +繰延収益)×100	63.91	67.43	64.92	85.30

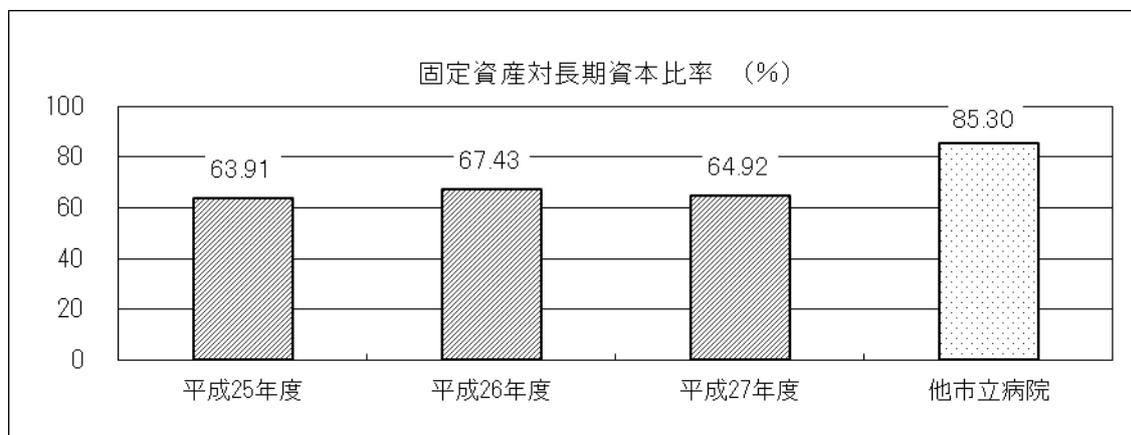
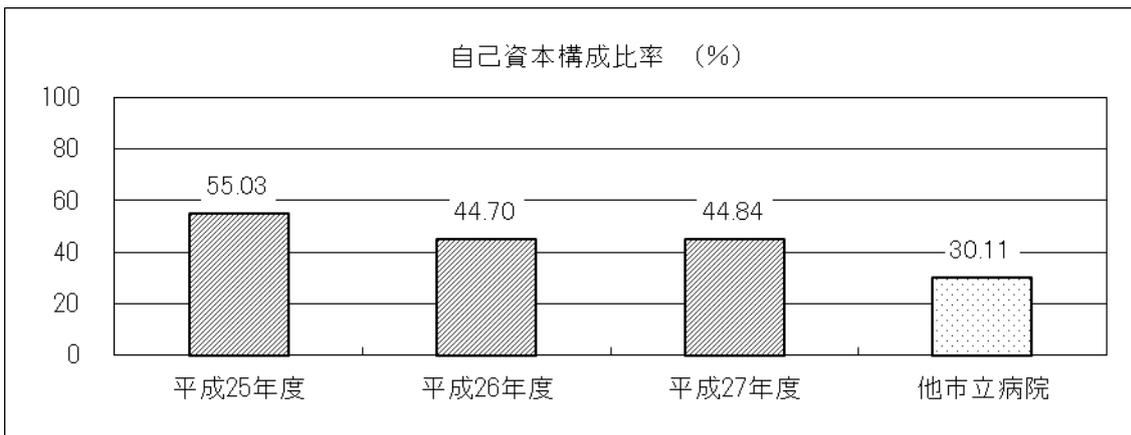
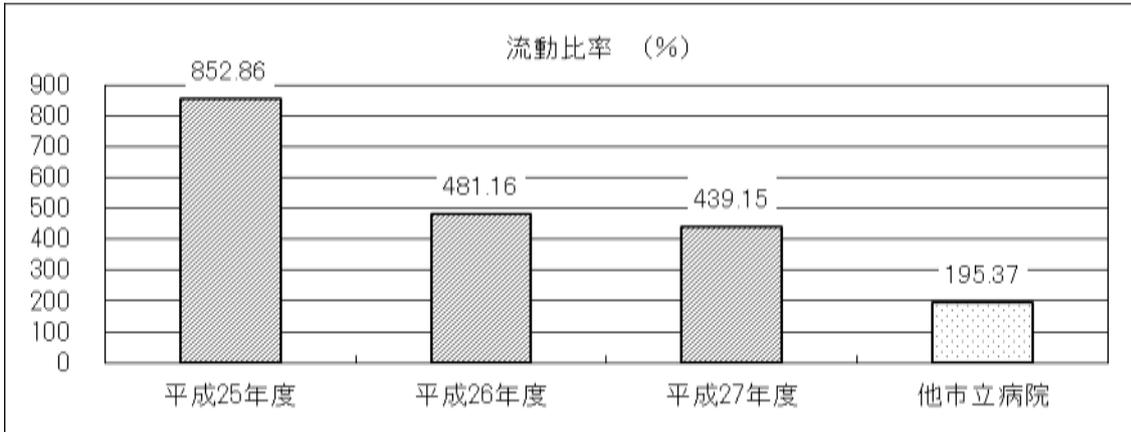
(注) 他市立病院（全国 352 病院）は、平成 26 年度の平均値（同規模病院の財務比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率は 439.15%で、前年度に比べ 42.01 ポイント低くなっている。平成 26 年度他市立病院と比較すると 243.78 ポイント高い状況である。前年度に比べ悪化した主な要因は、流動資産の現金預金が 11 億 9,931 万円増加したものの、流動負債の企業債、未払金が増加したことによる。

長期の健全性を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 44.84%で、前年度に比べ 0.14 ポイント高くなっている。他市立病院と比較すると 14.73 ポイント高い水準を維持している。前年度に比べ良化した主な要因は、剰余金の増加により資本が増加したことによる。

固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率の低いほど良い）は 64.92%で、前年度に比べ 2.51 ポイント低くなっている。他市立病院と比較すると 20.38 ポイント低い水準を維持している。前年度に比べ良化した主な要因は、固定資産が減少し、剰余金が増加したことによる。

以上のことから、当年度末の財政状態は、他市立病院と比較すると、流動比率、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は良好であるものの、前年度末と比較すると、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は良化したが、流動比率は悪化している。



(5) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	451,874	△ 2,114,750	2,566,624
(2) 減価償却費	1,442,921	1,263,906	179,015
(3) 固定資産除却費	18,301	107,069	△ 88,768
(4) 固定資産売却益 (△は益)	0	△ 153	153
(5) 長期前払消費税の増減	△ 7,859	△ 84,850	76,991
(6) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,066	2,726,050	△ 2,743,116
(7) 長期前受金戻入額	△ 329,359	△ 326,033	△ 3,326
(8) 長期貸付金返還免除額	9,325	10,458	△ 1,133
(9) 受取利息	△ 1,836	△ 1,820	△ 16
(10) 支払利息	131,137	130,128	1,009
(11) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 181,029	△ 168,885	△ 12,144
(12) 未払金の増減額 (△は減少)	238,716	62,480	176,236
(13) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	16,014	27,586	△ 11,572
(14) 前払金の増減額 (△は増加)	0	675	△ 675
(15) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 49,155	85,556	△ 134,711
小 計	1,721,984	1,717,418	4,566
(1) 利息の受取額	1,836	1,820	16
(2) 利息の支払額	△ 131,137	△ 130,128	△ 1,009
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,592,683	1,589,110	3,573
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 932,818	△ 1,743,595	810,777
(2) 上記(1)実施による収入	303,303	298,691	4,612
(3) 固定資産の売却による収入	0	425	△ 425
(4) 長期貸付金の貸付による支出	△ 15,600	△ 10,800	△ 4,800
(5) 長期貸付金に回収による収入	775	642	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 644,340	△ 1,454,638	810,298
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	887,100	1,684,800	△ 797,700
(2) 企業債の償還	△ 600,907	△ 591,750	△ 9,157
(3) リース債務の支払による支出	△ 35,217	△ 38,830	3,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,976	1,054,220	△ 803,244

4	現金及び現金同等物の増減額	1,199,319	1,188,692	10,627
5	現金及び現金同等物の期首残高	8,508,306	7,319,614	1,188,692
6	現金及び現金同等物の期末残高	9,707,625	8,508,306	1,199,319

業務活動によるキャッシュ・フローは、15億9,268万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△6億4,434万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5,097万円である。以上の3区分から当年度の資金は11億9,931万円の増加となり、資金期末残高は97億762万円となった。

(6) まとめ

平成 27 年度の病院事業の経営成績は、総収益 202 億 9,101 万円、総費用 198 億 3,914 万円で、4 億 5,187 万円の純利益を計上し、未処理欠損金は 16.5%減少し、22 億 8,476 万円となった。

収益面では年間入院・外来患者数が、前年度より 15,738 人 (2.8%) 増加したことにより、総収益は前年度に比べ 8 億 1,424 万円 (4.2%) 増加している。

一方、費用面では前年度より給与費 6 億 9,093 万円 (8.3%)、材料費 2 億 9,913 万円 (5.5%)、減価償却費 1 億 7,901 万円 (14.2%) が増加したものの、前年度新会計制度適用に伴う引当金の一括計上などによるその他特別損失 28 億 1,085 万円 (皆減) が減少したことにより、総費用は前年度より 17 億 5,237 万円 (8.1%) 減少した。

その結果、当年度は再び黒字決算に転じ、前年度の純損失 21 億 1,474 万円と比べると、25 億 6,662 万円の良化となっている。

また、流動比率は 439.15%で、前年度に比べ低下したものの、保有現預金が引き続き増加しており、他市立病院の平均値 195.37%と比較しても、高い率を維持している。

企業債の年度末未償還残高は、高精度放射線治療棟増築工事などに伴い、2 億 8,619 万円増加し、115 億 8,601 万円となった。

当年度の主な建設改良事業については、高精度放射線治療棟増築工事を実施している。また、心臓血管造影 X線診断装置などの整備を行っている。

(7) 意見

① 当年度の決算書分析から見た気づき

平成 25 年 12 月の新病棟の供用開始後、順調に医業収益を伸ばし、病床利用率も上昇させており、体質改善を継続してきたことは大きく評価したい。

ただし、当年度損益は、特殊要因を除く実質利益が前年度比で 1 億円減少し、収支悪化に転じたことに注意のこと。

費用を削減するのか、収益の改善を図るのか、部署別、費目別に取り組事項や責任者を明確に決定し、早期に利益力の回復を図ること。

以下、決算数値から見た意見を述べる。

(ア) 医業収益が前年度比 4.3%しか増加していないのに比例費であるべき給与費と材料費がそれぞれ 8.3%増、5.5%増と急増し、利益を悪化させている。材料費率が 30.4%と同規模病院 (24.8%) と比較して 5.6 ポイントも高いことも含めて、早期にその原因を分析して、改善を図ること。

(イ) 病棟増築など大型投資の固定資産の償却がスタートし、減価償却費が対前年度比 14.2%増加しているが、医業収益の伸びは 4.3%と大幅に遅れている。設備投資に見合った医業収益とするため、増収スピードを加速すること。

(ウ) 病床 100 床当たりの職員数をみると、当院が急性期病院であることを考慮しても、同規模病院と比較して 26 人 (180 人 : 154 人) も多い。業務重複や作業内のボトルネックなどを再度見直し、職員配置の改善を図ること。

(エ) 保有資金は毎年 12 億円程度増加があり、平成 27 年度末には 97 億円となっている。巨額の余裕資金を生み出す力をつけてきたことは評価したい。しかし、その資金を保有するだけでは、資金管理力不足と言える。他都市の事例や法制なども研究し、早急に市全体において活用していくという視点から活用策を決定する必要がある。特に、電力料削減など対価を生み出す LED 化や教育成果が期される学校エアコン整備など、前倒しすべき市民サービスに余裕資金を他会計貸付で充当するなど、資金運用の工夫を図られたい。

② 委託業務の管理について

委託業務の年間支払金額は、18 億円と非常に大きい。委託を行うには、(1) 委託契約時に光熱水費など受託事業者が負担すべき項目も含め十分に内容を精査し、その妥当性、採算性を確認し、(2) 業務開始後は、委託契約ごとに担当者を決めて、委託先に対する監視や現場実査を定期、不定期に行っていくこと。加えて、外部委託の効果性を確認するため、決算分析では「内部人員 + 委託先人員」の合計人員推移や人員生産性の差異分析などを行うこと。

③ 倉庫出庫後の薬品の管理について

各診療科へ払い出した薬品は、すべて消費にカウントされ帳簿に載らないシステムになっている。私的流用や転売などの悪用、盗難の予防も含め、診療科ごとに入庫・出庫・在庫を厳正に管理させるシステムを作る必要がある。

特に、診療科ごとに薬品・材料台帳を作成し、月末に帳簿在庫数と実物数との突合実査を行い、総務課と各診療科との両者立会いや記録保存を義務化するなどその管理を徹底すること。

④ 固定資産の減価償却率について

昇降機や消火火災報知設備、可動間仕切りなどは、減価償却累計額が帳簿価格の80～95%と高く、使用年数が長期に渡り、物理的摩耗度が高い機器が多いと推測される。特に安全面などからも注意を要する高い数値と考えられるため、決算上80%以上の償却率を示す「細目」の設備は、各部門責任者自ら現物の安全性を確認し、十分にケアされたい。

⑤ 市民サービスの向上について

自動精算機の取扱時間を1時間延長したことは評価したいが、より市民の立場に立って、利用しやすい快適な病院を目指し、市民サービスを追及していくという姿勢が必要となる。今後も市民サービスの向上のための取組みを充実させていくとともに、次年度以降は実施した内容について、事業報告書に記載するようにすること。

⑥ 病院賠償責任保険について

病院側に過失がない事案について、示談により高額な賠償金が支払われたことは、市民に理解されにくい面がある。また、高額な賠償金が支払われると保険料が大幅に増額されることもあり、支払いのあった事案については可能な限りオープンにするなど、市民に対する説明責任が果たせるような対策を示していくこと。

加えて、この賠償見合いの保険金の入金及び患者への支払いの会計処理が病院決算から除外され、見えなくなっていることにも課題がある。

毎年の保険料支払コストの対価としての「受領保険金」は、その内容を明記した証憑を添付して入金処理すべきであり、その後、病院から患者側に支払処理する必要がある。即ち、賠償内容や保険金計算内訳等が明記された証憑をもとに、「保険金の入金」と「賠償金の支払い」の会計処理を必ず行うこと。そして決算書類上でも、明解に説明できるよう徹底すること。

⑦ 修繕基本計画について

今後着手する必要がある配線・配管の修繕などを行うにあたっては、多くの来院者がいるなか、様々な機械、器具を稼働させながら行う必要がある。非常に難しい作業となる場合もあるが、精緻な計画をもとに着実に実施していくこと。

⑧ 経費の節減について

今後患者受入数や診療報酬の大幅な増加が見込めないと想定されるなか、経費について「しまつ」することが重要になってくる。細かいところまで目配せを行いつつ、コストを減らしていく必要があり、例えば一者単独随意契約における契約内容のチェックを重ね、見直しを図るなど、経費節減に向けた研究を継続していくこと。

⑨ 職場環境への配慮について

看護師の離職率は全国平均より低いものの、急性期病院という性質上、常に緊張感をもって職務に当たる必要があり、仕事内容は肉体的にも精神的にも負担のかかるものと思われる。現場におけるドクターの声かけなど、引き続き安心して仕事に取り組めるような職場環境づくりを行っていくこと。

⑩ 適切な病院経営について

同規模病院と比較して医業収益は多くなっており、医業収益を増加させていくことは病院経営上重要なことである。今後も適切な医療水準を維持しながら、地域における基幹病院としての役割を果たしていくよう努めること。

2 水道事業

(1) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	増減率 (%)
給水人口 (人)	312,085	311,973	112	0.0
給水戸数 (戸)	146,316	145,038	1,278	0.9
給水普及率 (%)	99.99	99.96	0.03	—
年間総配水量 (m ³)	39,962,767	40,292,193	△ 329,426	△ 0.8
年間総有収水量 (m ³)	35,977,980	36,160,206	△ 182,226	△ 0.5
1日平均配水量 (m ³)	109,188	110,390	△ 1,202	△ 1.1
1日最大配水量 (m ³)	123,177	123,137	40	0.0
有収率 (%)	90.03	89.74	0.29	—
1人1日平均有収水量 (ℓ)	315	318	△ 3	△ 0.9

(注) 有収率 = 年間総有収水量 / 年間総配水量

ア 給水人口・給水戸数・給水普及率

給水人口の対前年度増減率は、平成25年度0.2%、平成26年度0.1%の減であり、平成27年度0.04%の増であり、前年度に比べ112人増加している。また、給水戸数の対前年度増減率は、平成25年度0.6%、平成26年度1.0%、平成27年度0.9%の増であり、前年度に比べ1,278戸の増加となっている。給水普及率については、前年度に比べ0.03ポイントの増で99.99%となっている。

イ 年間総配水量・1日平均配水量・1日最大配水量

年間総配水量の対前年度増減率は、平成25年度0.9%、平成26年度1.0%、平成27年度0.8%の減となり、前年度に比べ329,426m³減少している。減少の主な要因は、節水機器の普及や節水意識の高まりなどである。また、当年度の1日平均配水量についても、前年度に比べ1,202m³ (1.1%) 減少し109,188m³となっている。1日最大配水量は、前年度に比べ40m³ (0.03%) の増加となっている。

ウ 年間総有収水量・有収率・1人1日平均有収水量

年間総有収水量は、平成25年度は36,964,622m³、平成26年度は36,160,206m³、平成27年度は35,977,980m³であり、前年度に比べ182,226m³ (0.5%) 減少している。

有収率は、平成25年度90.81%、平成26年度89.74%、平成27年度90.03%で、前年度に比べ0.29ポイント上がっている。

1人1日平均有収水量は、平成25年度324ℓ、平成26年度318ℓ、平成27年度315ℓであり、前年度に比べ3ℓ 減少している。平成26年度の同格都市の「1人1日平均有収水量」は、292ℓ と

なっている。

なお、同格都市とは、全国の給水人口30万人以上の47事業所の平成26年度の平均値（数値は平成26年度地方公営企業年鑑による）を表したものである。（以下同じ）

② 建設改良事業

第二期水道施設整備事業（平成22年度～平成30年度）の6年目となる当年度末の執行累計額は88億1,305万円で、総事業費155億9,023万円に対する進捗率は56.5%となっている。

主な事業内容は、基幹施設の耐震化として、導送水管及び配水本管の耐震管布設替を生桑町、別名二丁目、別名三丁目等で実施している。

また、濁水・漏水防止のため、市内一円で4,164m経年管の布設替を行っている。

経年施設の更新については、三滝水源地ほか発電設備更新工事等を行っている。

(2) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
水道事業収益	8,158,910,000	8,109,000,477	△49,909,523	99.4
営業収益	7,660,983,000	7,578,282,846	△82,700,154	98.9
営業外収益	497,925,000	508,690,072	10,765,072	102.2
特別利益	2,000	22,027,559	22,025,559	1,101,378.0
水道事業費用	6,996,534,000	6,564,027,217	432,506,783	93.8
営業費用	6,465,061,000	6,051,638,057	413,422,943	93.6
営業外費用	512,773,000	505,814,192	6,958,808	98.6
特別損失	8,700,000	6,574,968	2,125,032	75.6
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については (B) - (A)、費用については (A) - (B)

＜前年度決算対比表＞

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C) / (B) × 100
	円	円	円	%
水道事業収益	8,109,000,477	8,204,604,362	△ 95,603,885	△ 1.2
営業収益	7,578,282,846	7,702,878,975	△ 124,596,129	△ 1.6
営業外収益	508,690,072	500,410,146	8,279,926	1.7
特別利益	22,027,559	1,315,241	20,712,318	1,574.8
水道事業費用	6,564,027,217	7,301,724,463	△ 737,697,246	△ 10.1
営業費用	6,051,638,057	6,809,227,347	△ 757,589,290	△ 11.1
営業外費用	505,814,192	488,742,173	17,072,019	3.5
特別損失	6,574,968	3,754,943	2,820,025	75.1

ア 水道事業収益

予算額81億5,891万円に対して、決算額は81億900万円となり、4,990万円の見込減を生じ、収入率は99.4%である。

営業収益の見込減の主な要因は、給水収益で1,881万円、受託工事収益で7,176万円の見込減となったことによる。

営業外収益の見込増の主な要因は、長期前受金戻入で403万円、雑収益で624万円の見込増となったことによる。

特別利益の見込増の主な要因は、固定資産売却益で2,202万円の見込増となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると、9,560万円（1.2%）の減少となっている。これは主に、給水収益が2,250万円、受託工事収益が7,621万円減少したことによる。

イ 水道事業費用

予算額69億9,653万円に対して、決算額は65億6402万円、不用額は4億3,250万円となり、執行率は93.8%である。

不用額の主なものは、配水及び給水費2億6,941万円、受託工事費6,853万円、原水及び浄水費3,615万円、減価償却費2,441万円、総係費1,269万円である。

また、前年度決算額と比較すると7億3,769万円（10.1%）減少となっている。これは主に、受水費の6億277万円減少など営業費用が7億5,758万円減少したことによる。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減額又は 不用額	執行率 (B)/(A) ×100
資本的収入	円 536,145,000	円 275,321,973	円 0	円 △ 260,823,027	% 51.4
企業債	523,000,000	260,000,000	0	△ 263,000,000	49.7
負担金	13,144,000	9,782,640	0	△ 3,361,360	74.4
固定資産売却代金	1,000	5,539,333	0	5,538,333	553,933.3
資本的支出	3,511,715,000	3,012,213,872	180,000,000	319,501,128	85.8
建設改良費	2,639,922,000	2,143,422,082	180,000,000	316,499,918	81.2
償還金	868,793,000	868,791,790	0	1,210	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については (B) - [(A) - (C)]、
支出については [(A) - (C)] - (B)

＜前年度決算対比表＞

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B)×100
資本的収入	円 275,321,973	円 250,245,919	円 25,076,054	% 10.0
企業債	260,000,000	230,000,000	30,000,000	13.0
負担金	9,782,640	16,945,110	△ 7,162,470	△ 42.3
国庫補助金	0	3,148,000	△ 3,148,000	皆減
固定資産売却代金	5,539,333	152,809	5,386,524	3,525.0
資本的支出	3,012,213,872	2,738,493,375	273,720,497	10.0
建設改良費	2,143,422,082	1,929,396,359	214,025,723	11.1
償還金	868,791,790	809,097,016	59,694,774	7.4

ア 資本的収入

予算額5億3,614万円に対して、決算額は2億7,532万円で、2億6,082万円の見込減となった。見込減の主な要因は、企業債で2億6,300万円が見込減となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると2,507万円（10.0%）の増加となっている。これは主に、企業債で3,000万円増加したことによる。

なお、予算額に対する収入率は51.4%である。

イ 資本的支出

予算額35億1,171万円に対して、決算額30億1,221万円、翌年度繰越額1億8,000万円で、不用額は3億1,950万円となった。不用額の主なものは、建設改良費の第2期水道施設整備費1億4,311万円、配水及び給水施設費8,294万円、庁内施設改良費4,886万円、原水及び浄水施設費4,158万円である。また、前年度決算額と比較すると2億7,372万円（10.0%）の増加となっているが、これは建設改良費で2億1,402万円、償還金で5,969万円増加したことによる。

なお、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は90.4%である。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額27億3,689万円は、減債積立金7億6,937万円、過年度分損益勘定留保資金18億2,446万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,305万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、前年度末残高に対して2億1,592万円増の30億1,262万円となっている。

(3) 経営状況について

① 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

<経営収支表>

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
総収益	円 7,312,009,073	円 7,672,343,449	円 7,550,342,289
（うち営業収益）	(7,049,927,011)	(7,189,072,190)	(7,038,253,235)
（うち給水収益）	(6,847,353,627)	(6,672,748,217)	(6,622,023,914)
総費用	6,580,171,598	6,902,969,630	6,155,057,321
（うち営業費用）	(6,110,664,762)	(6,492,307,670)	(5,786,854,753)
当年度純利益	731,837,475	769,373,819	1,395,284,968
（うち営業利益）	(939,262,249)	(696,764,520)	(1,251,398,482)
当年度未処分利益 剰余金	731,837,475	7,979,295,340	2,164,658,787

当年度の経営成績は、総収益75億5,034万円、総費用61億5,505万円で、差引13億9,528万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ6億2,591万円の増益となっている。

当年度純利益が増益した主な要因は、総収益で1億2,200万円減少したものの、総費用で7億4,791万円減少したことによる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	同格都市
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	2.22	1.52	2.85	0.95
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.16	0.16	0.16	0.11
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益／営業収益×100	13.50	9.44	18.16	8.96

- (注) 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く
 2 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定+投資)〕の期首と期末の平均

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率(経営資本回転率×営業利益対営業収益比率)は、前年度に比べ1.33ポイント上がっている。これは、経営資本回転率は前年度と変わらなかったが、営業利益対営業収益比率が8.72ポイント上がったためである。

営業利益対営業収益比率が上がったのは、給水収益が5,072万円(0.8%)減少したものの、受水費や委託料や工事請負費などの営業費用が7億545万円(10.9%)減少し、営業利益が増加したことによる。

また、平成26年度の同格都市と比較すると、経営資本営業利益率で1.90ポイント、経営資本回転率で0.05ポイント、営業利益対営業収益比率では9.20ポイント上回っている。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

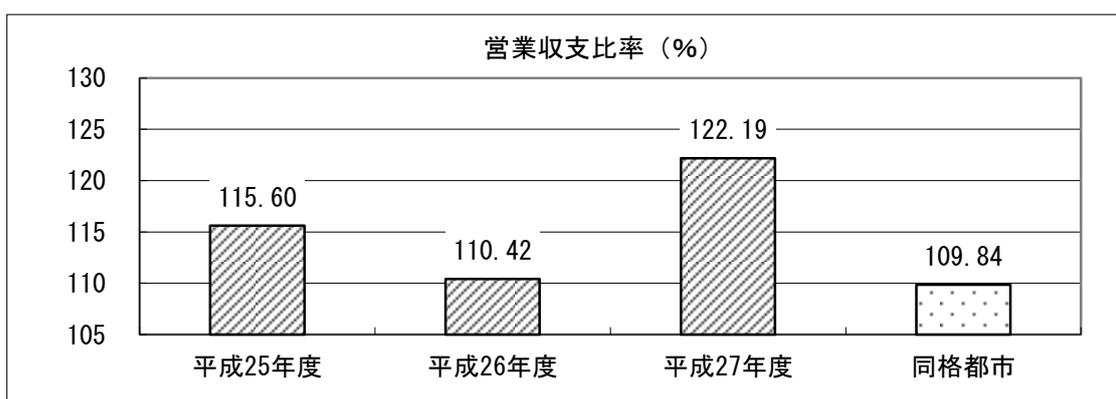
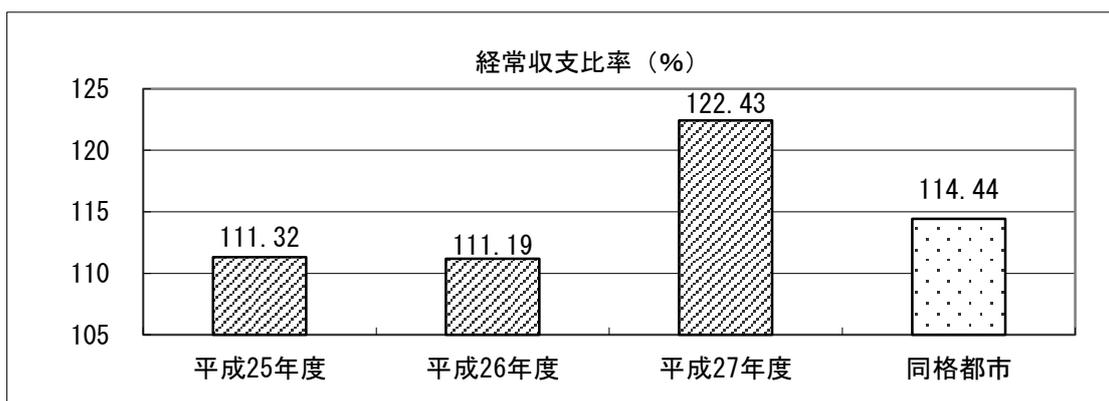
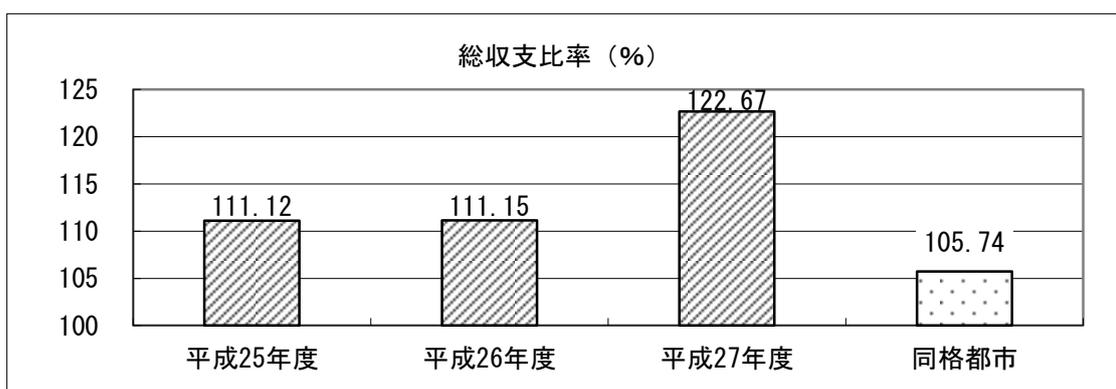
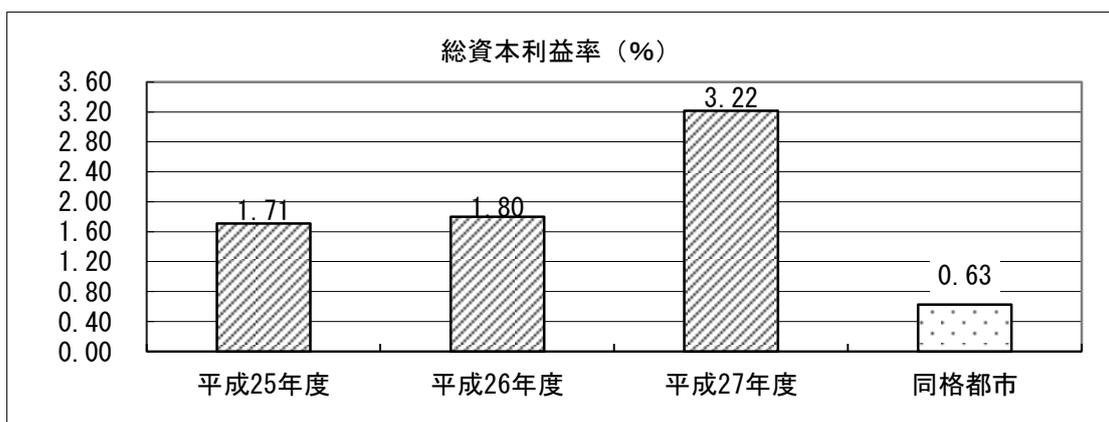
＜損益比率＞

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益／総資本×100	1.71	1.80	3.22	0.63
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	111.12	111.15	122.67	105.74
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	111.32	111.19	122.43	114.44
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	115.60	110.42	122.19	109.84

- (注) 1 総資本(負債・資本合計) = (期首総資本+期末総資本)÷2
 2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

総資本利益率については、総資本に対する純利益の割合で率が高いほど良く、前年度に比べ1.42ポイント上がっている。また、平成26年度の同格都市と比較すると、2.59ポイント上回っている。

総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど収益性が優れていることを示すものである。前年度に比べ総収支比率は11.52ポイント、経常収支比率は11.24ポイント、営業収支比率は11.77ポイントそれぞれ上がっているが、これは営業費用の減少によるものである。



② 経営内容

供給単価と給水原価の推移を見ると、次表のとおりである。

＜供給単価・給水原価＞

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	同格都市
供給単価（1 m ³ 当たりの水道料金）(A)	185.24円	184.53円	184.06円	166.29円
給水原価（水道1 m ³ 当たりの原価）(B)	174.95円	176.35円	157.69円	154.33円
差 引 (A)－(B)	10.29円	8.18円	26.37円	11.96円
原価回収率 (A)÷(B)×100	105.88%	104.64%	116.72%	107.75%

(注) 1 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

2 給水原価 = (経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入見合いの減価償却費等) / 有収水量

供給単価は、平成25年度から平成26年度には0.71円(0.4%)低下し、当年度においても、給水収益の減少率が年間総有収水量の減少率を上回り、前年度に比べ0.47円(0.3%)下がっている。

給水原価については、受託工事費等を除く経常費用が減少したため、前年度に比べ18.66円(10.6%)下がっている。

したがって、原価回収率は116.72%となり、前年度に比べ12.08ポイント上がっている。また、平成26年度の同格都市と比較すると、8.97ポイント上回っている。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

＜施設利用状況＞

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1日配水能力 (m ³)	186,380	185,310	184,260
1日平均配水量 (m ³)	111,518	110,390	109,188
1日最大配水量 (m ³)	129,371	123,137	123,177

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

＜施設分析比率＞

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	同格都市
施設利用率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	59.83	59.57	59.26	63.25
負荷率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	86.20	89.65	88.64	89.60
最大稼働率 (%)	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	69.41	66.45	66.85	70.59

1日配水能力、1日平均配水量は前年度に比べて減少し、1日最大配水量はほぼ横ばいであった。

当年度の各比率は、前年度に比べ最大稼働率は0.40ポイント上昇し、施設利用率は0.31ポイント、負荷率は1.01ポイントそれぞれ下がっている。

また、平成26年度の同格都市と比較すると、施設利用率は3.99ポイント、負荷率は0.96ポイント、最大稼働率は3.74ポイントそれぞれ下回っている。

水道事業は季節によって水の需要変動が大きいですが、最大需要時に給水できるよう整備しなければならない。節水型社会への移行により総配水量が減少傾向にあることから、今後の水需要の動向を見極めつつ、効率的かつ安定的に供給できるよう施設整備を行っていく必要がある。

イ 職員給与費（費用に占める職員給与費の割合 11.4%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

<職員給与費の状況>

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	同格都市
職員給与費 (千円)	735,681	689,854	670,942	1,056,620
費用に占める職員給与費の割合 (%)	11.3	10.4	11.4	11.7
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	10.7	10.3	10.1	11.9

(注) 費用＝総費用－受託工事費

当年度の職員給与費は、前年度に比べ1,891万円（2.7%）減少している。費用に占める割合は前年度に比べ1.0ポイント上がり、給水収益に対する割合は0.2ポイント下がっている。

また、平成26年度の同格都市と比較すると、費用に占める割合は0.3ポイント下回っており、給水収益に対する割合も1.8ポイント下回っている。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

<労働生産性の指標>

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	同格都市
職員1人当たり有収水量 (m ³)	535,719 (445,357)	531,768 (425,414)	529,088 (423,270)	410,916 -
職員1人当たり営業収益 (千円)	101,102 (84,049)	100,736 (80,588)	99,638 (79,711)	71,303 -
職員1人当たり給水人口 (人)	4,525 (3,762)	4,588 (3,670)	4,589 (3,672)	3,854 -

(注) 1 職員1人当たりの基となる職員数は、再任用・嘱託職員を除いた損益勘定所属職員数 なお、()内の数字は再任用・嘱託職員を含めたものである。

2 営業収益は、受託工事収益を除く

当年度の職員1人当たり有収水量は前年度に比べ2,680m³、営業収益は1,098千円減少し、給水人口は1人増加している。また、再任用・嘱託職員を含めた場合には、有収水量及び営業収益は減少し、給水人口は増加している。主な要因は、年間総有収水量及び営業収益の減並びに給水人口の増による。なお、正職員数及び再任用・嘱託職員を含めた職員数は増減なしとなって

いる。

平成26年度の同格都市と比較すると、職員1人当たり有収水量、営業収益及び給水人口の各数値は、いずれも上回っており、労働生産性は高いと言える。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の2表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	同格都市
有収水量 1万m ³ / 日当たりの 職員数	原水・浄水関係職員数(人)	1.6(16)	1.4(14)	1.4(14)	2.2(32)
	配水関係職員数(人)	3.1(32)	3.2(32)	3.2(31)	2.3(34)
	その他職員数(人)	2.1(21)	2.2(22)	2.3(23)	4.4(64)
	損益勘定所属職員数計(人)	6.8(69)	6.8(68)	6.9(68)	8.9(130)

(注) ()は再任用・嘱託職員を除く職員数

有収水量1万m³/日当たりの損益勘定所属職員数は、平成25年度6.8人、平成26年度6.8人、平成27年度は6.9人と推移し、当年度は前年度に比べ0.1人(1.5%)増加している。

また、平成26年度の同格都市と比較すると、2.0人(22.5%)少ない状況である。これは、市民サービスや災害時への対応も考慮し、業務の外部委託化や正規職員の退職不補充により再任用職員や嘱託職員の採用に努めてきた結果といえる。

＜給与月額等の状況＞

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	同格都市
全職員1人当たり平均給与月額(円)	589,119	582,998	549,708	534,601
全職員の平均年齢(歳)	46	45	45	46
全職員の平均経年数(年)	22	20	20	22

(注) 1 全職員は、管理者及び再任用・嘱託職員を除く

2 平均給与月額は、基本給と手当(児童手当を除く)の税抜き合計額

当年度の全職員1人当たり平均給与月額は、平均年齢及び平均経年数ともに前年度と変わらなかったが、前年度に比べ33,290円(5.7%)減少している。

また、平成26年度の同格都市と比較すると、本市の職員1人当たり平均給与月額は15,107円(2.8%)高くなっている。

ウ 受水費(総費用に占める割合 30.0%)

受水費の推移は、次表のとおりである。

＜受水費の状況＞

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	同格都市
受水費(千円)	2,402,524	2,412,371	1,848,598	1,820,495
総費用に占める受水費の割合(%)	36.5	34.9	30.0	17.9
給水収益に対する受水費の割合(%)	35.1	36.2	27.9	20.4

当年度の受水量（15,551,800^m）の年間総配水量（39,962,767^m）に占める割合は、38.9%となっている。受水量は、前年度に比べ576,127^m増加している。受水費は、前年度に比べ5億6,377万円（23.4%）減少し、総費用に占める割合は、4.9ポイント下がっている。受水1^m当たり平均単価は当年度118.87円で、前年度161.09円に比べ42.22円低くなっている。

総費用に占める受水費の割合を平成26年度の同格都市と比較すると、12.1ポイント高い状況である。

本市水道水源は、地下水を原水とする自己水源と木曾川用水、三重用水及び長良川水系からの受水で賄っており、水需要の動向によっては、受水費が経営を圧迫する大きな要因となる可能性がある。

エ 減価償却費（総費用に占める割合 26.1%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費の状況>

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	同格都市
減価償却費 (千円)	1,557,509	1,559,252	1,603,562	3,134,697
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	23.7	22.6	26.1	30.9
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	22.7	23.4	24.2	35.2

当年度の減価償却費は、前年度に比べ4,431万円増加し、総費用に占める減価償却費の割合は前年度に比べ3.5ポイント高くなっている。

給水収益に対する減価償却費の割合は、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。

オ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

<企業債償還元金の状況>

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	同格都市
企業債償還元金 (千円)	762,556	809,097	868,792	1,665,576
企業債償還元金/減価償却費×100 (%)	48.96	51.89	54.18	53.13

当年度の企業債償還元金は前年度に比べ5,969万円（7.4%）増加し、減価償却費に対する企業債償還元金の割合は2.29ポイント上昇している。

カ 企業債利息（総費用に占める割合 5.9%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

＜企業債利息等の状況＞

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	同格都市
企業債利息 (千円)	400,543	382,076	361,450	598,754
企業債元利償還金 (千円)	1,163,099	1,191,173	1,230,242	2,264,330
企業債償還元金 (千円)	762,556	809,097	868,792	1,665,576
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	6.1	5.5	5.9	5.9
給水収益に対する企業債利息の割合 (%)	5.8	5.7	5.5	6.7
給水収益に対する企業債元利償還金の割合 (%)	17.0	17.9	18.6	25.4
給水収益に対する企業債償還元金の割合 (%)	11.1	12.1	13.1	18.7
年度末企業債残高 (千円)	16,154,032	15,574,935	14,966,143	25,238,139

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、前年度に比べ2,062万円(5.4%)減少している。企業債償還元金は、8億6,879万円で前年度に比べ5,969万円(7.4%)増加している。総費用に占める企業債利息の割合は0.4ポイント上がり、給水収益に対する企業債利息の割合は0.2ポイント下がっている。

給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いとされるが、給水収益の減少により当年度は、前年度に比べ0.7ポイント、1.0ポイントそれぞれ上がっている。

キ 利子負担率（負債及び借入資本金の支払利息及び企業債取扱諸費に対する割合 2.42%）

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.48	2.45	2.42	2.33

利子負担率は、有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、率が低いほど良い。

企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は前年度に比べ2,062万円(5.4%)減少してきている。企業債残高についても、前年度に比べ6億879万円(3.9%)減少しており、当年度の利子負担率は、前年度に比べ0.03ポイント下がっている。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

＜比較貸借対照表＞

資 産 の 部				
科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	38,333,267,359	37,925,758,464	407,508,895	1.1
有形固定資産	38,328,863,168	37,920,536,080	408,327,088	1.1
土地	1,655,977,336	1,661,195,938	△ 5,218,602	△ 0.3
建物	1,114,458,890	1,097,094,267	17,364,623	1.6
構築物	31,513,189,131	31,376,837,187	136,351,944	0.4
機械及び装置	3,664,632,985	3,490,663,659	173,969,326	5.0
車両運搬具	21,592,417	27,880,827	△ 6,288,410	△ 22.6
工具器具及び備品	50,816,359	57,923,291	△ 7,106,932	△ 12.3
建設仮勘定	308,196,050	208,940,911	99,255,139	47.5
無形固定資産	4,404,191	5,222,384	△ 818,193	△ 15.7
施設利用権	657,991	1,476,184	△ 818,193	△ 55.4
電話加入権	3,746,200	3,746,200	0	0.0
流動資産	5,442,681,249	5,049,108,052	393,573,197	7.8
現金預金	4,423,123,159	3,975,822,947	447,300,212	11.3
未収金	958,172,207	946,615,374	11,556,833	1.2
貸倒引当金	△ 56,204,303	△ 25,492,135	△ 30,712,168	△ 120.5
貯蔵品	56,240,186	55,361,866	878,320	1.6
前払金	61,350,000	96,800,000	△ 35,450,000	△ 36.6
資産合計	43,775,948,608	42,974,866,516	801,082,092	1.9

負債及び資本の部				
科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	15,099,010,789	15,821,459,694	△ 722,448,905	△ 4.6
企業債	14,042,597,933	14,706,143,011	△ 663,545,078	△ 4.5
引当金	1,056,412,856	1,115,316,683	△ 58,903,827	△ 5.3
退職給付引当金	879,023,115	937,926,942	△ 58,903,827	△ 6.3
修繕引当金	177,389,741	177,389,741	0	0.0
流動負債	2,297,185,001	2,005,878,314	291,306,687	14.5
企業債	923,545,077	868,791,789	54,753,288	6.3
未払金	1,238,413,504	1,027,536,216	210,877,288	20.5
引当金	49,534,000	47,831,000	1,703,000	3.6
賞与引当金	49,534,000	47,831,000	1,703,000	3.6
その他流動負債	85,692,420	61,719,309	23,973,111	38.8
繰延収益	5,745,921,448	5,909,026,766	△ 163,105,318	△ 2.8
長期前受金	5,745,921,448	5,909,026,766	△ 163,105,318	△ 2.8
受贈財産評価額	1,017,938,960	1,007,138,691	10,800,269	1.1
国庫（県）補助金	600,527,511	618,679,615	△ 18,152,104	△ 2.9
他会計負担金	281,135,252	286,576,201	△ 5,440,949	△ 1.9
他会計補助金	61,412,770	66,025,486	△ 4,612,716	△ 7.0
工事負担金	3,784,906,955	3,930,606,773	△ 145,699,818	△ 3.7
負債合計	23,142,117,238	23,736,364,774	△ 594,247,536	△ 2.5

負債及び資本の部				
科目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
資本金	18,372,652,260	11,162,730,739	7,209,921,521	64.6
自己資本金	18,372,652,260	11,162,730,739	7,209,921,521	64.6
剰余金	2,261,179,110	8,075,771,003	△ 5,814,591,893	△ 72.0
資本剰余金	96,520,323	96,475,663	44,660	0.0
受贈財産評価額	96,520,323	96,475,663	44,660	0.0
利益剰余金	2,164,658,787	7,979,295,340	△ 5,814,636,553	△ 72.9
当年度未処分利益剰余金	2,164,658,787	7,979,295,340	△ 5,814,636,553	△ 72.9
資本合計	20,633,831,370	19,238,501,742	1,395,329,628	7.3
負債・資本合計	43,775,948,608	42,974,866,516	801,082,092	1.9

ア 資産

資産合計は437億7,594万円となり、前年度末に比べ8億108万円(1.9%)増加している。

これは主に固定資産の機械及び装置で1億7,396万円、構築物で1億3,635万円、建設仮勘定で9,925万円、建物で1,736万円増加したものである。また、流動資産は、前払金で3,545万円、貸倒引当金で3,071万円減少したものの、現金預金で4億4,730万円、未収金で1,155万円増加している。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 52.9%）

負債合計は、231億4,211万円で前年度末に比べ5億9,424万円(2.5%)減少している。これは主に流動負債の未払金で2億1,087万円増加したものの、固定負債の企業債で6億6,354万円、繰延収益の長期前受金の工事負担金で1億4,569万円減少したためである。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 47.1%）

資本合計は 206億3,383万円で前年度末に比べ13億9,532万円(7.3%)増加している。これは主に利益剰余金が58億1,463万円減少したものの、自己資本金が72億992万円増加したためである。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が31億4,549万円となり、前年度末30億4,322万円に比べ1億226万円(3.4%)増加している。

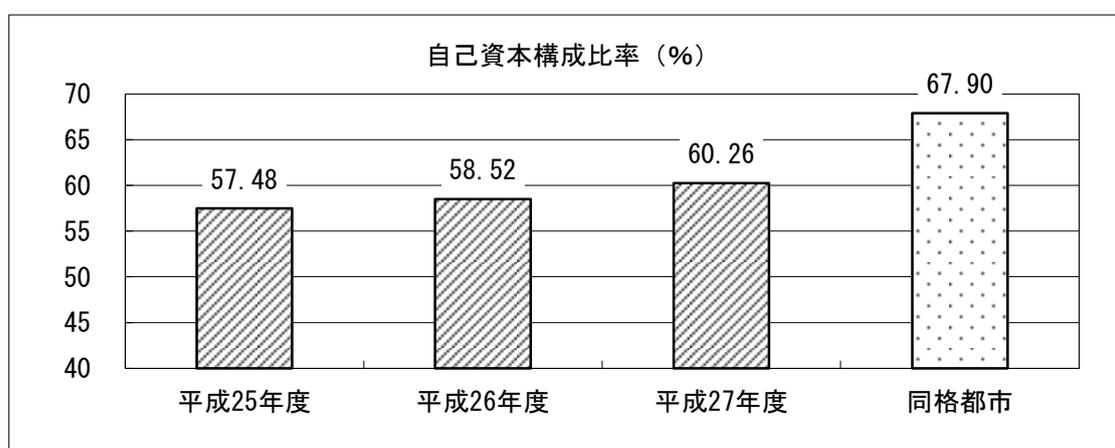
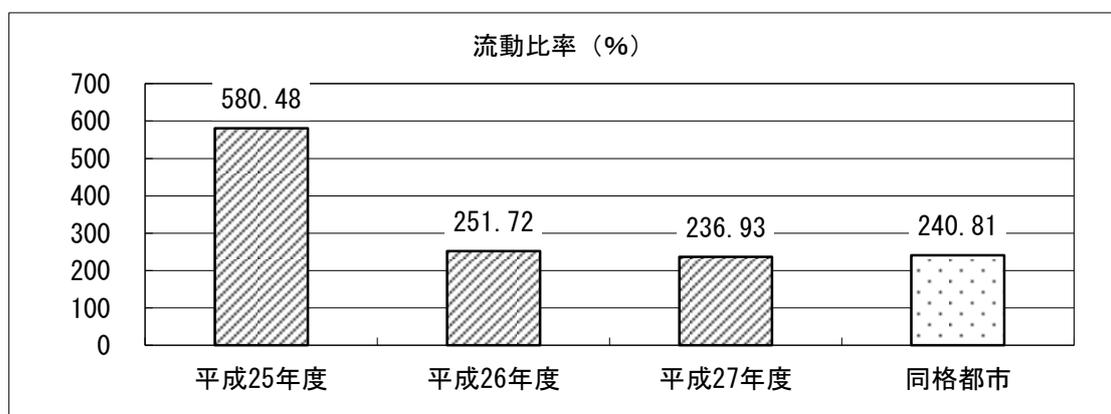
水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

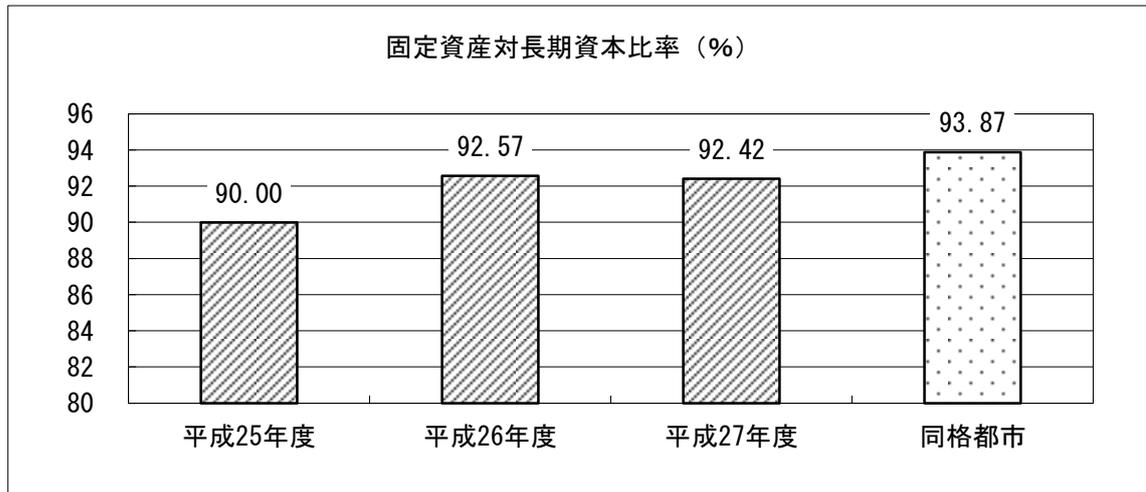
<財務比率>

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	同格都市
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	580.48	251.72	236.93	240.81
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	57.48	58.52	60.26	67.90
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.00	92.57	92.42	93.87

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（率が高いほど良い）は236.93%となり、前年度に比べ14.79ポイント低下した。

長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率が高いほど良い）は60.26%で、前年度に比べ1.74ポイント上昇した。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が低いほど良い）は92.42%で、前年度に比べ0.15ポイント低下している。





(5) 資金の状況について

新会計制度を適用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	1,395,285	769,373	625,912
(2) 減価償却費	1,603,562	1,559,252	44,310
(3) 繰延勘定償却	0	24,750	△ 24,750
(4) 固定資産除却費	44,676	31,181	13,495
(5) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,392	22,585	△ 49,977
(6) 長期前受金戻入額	△ 233,763	△ 233,453	△ 310
(7) 受取利息	△ 4,187	△ 4,610	423
(8) 支払利息	361,450	382,076	△ 20,626
(9) 固定資産売却損益 (△は益)	△ 22,027	△ 1,218	△ 20,809
(10) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,833	△ 57,385	41,552
(11) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,481	117,239	△ 134,720
(12) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 878	△ 3,479	2,601
(13) 預り金の増減額 (△は減少)	22,196	20,578	1,618
(14) 保証金の増減額 (△は減少)	1,753	△ 6,925	8,678
小 計	3,107,361	2,619,964	487,397
(1) 利息の受取額	4,187	4,610	△ 423
(2) 利息の支払額	△ 361,450	△ 382,076	20,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,750,098	2,242,498	507,600
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 2,000,346	△ 1,802,471	△ 197,875
(2) 上記(1)実施による収入	9,782	18,938	△ 9,156
(3) 固定資産の売却による収入	27,546	1,428	26,118
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	903	9,539	△ 8,636
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	4,277	42	4,235
(6) 前払金の増減額 (△は増加)	35,450	△ 260	35,710
(7) 未払金の増減額 (△は減少)	228,358	91,435	136,923
(8) 預り金の増減額 (△は減少)	24	189	△ 165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,694,006	△ 1,681,160	△ 12,846
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	260,000	230,000	30,000
(2) 企業債の償還	△ 868,792	△ 809,097	△ 59,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 608,792	△ 579,097	△ 29,695
4 現金預金及び現金等物等の増減額	447,300	△ 17,759	465,059
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	3,975,823	3,993,582	△ 17,759
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	4,423,123	3,975,823	447,300

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億5,009万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 16億9,400万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 6億879万円である。以上の3区分から当年度の資金は4億4,730万円の増加となり、資金期末残高は44億2,312万円となる。

(6) まとめ

平成27年度の水道事業の経営成績は、総収益75億5,034万円、総費用61億5,505万円となった。純利益は13億9,528万円を計上し、前年度と比較すると6億2,591万円の増益となった。

収益面では、給水収益が依然として減収傾向にあり、また、受託工事収益の減少等により、総収益は前年度に比べ1億2,200万円（1.6%）減少した。

一方、費用面では、三重県企業庁への三重用水などの受水費が5億6,377万円（23.4%）の大幅減となったこと等により、総費用は7億4,791万円（10.8%）減少した。

経営分析の諸比率を見ると、流動比率は236.93%であり、前年度に比べ低下したが、理想とされる200%を上回り、流動性は十分に確保されている。また、自己資本構成比率については60.26%、固定資産対長期資本比率については92.42%といずれも前年度に比べ良化し、望ましい水準を維持している。

企業債の年度末未償還残高は、前年度末と比べ6億879万円減少し、149億6,614万円となった。企業債の借入を元金償還額の範囲内とすることで、将来負担の軽減を図っている。

建設改良事業については、当年度は第二期水道施設整備計画（平成22年度～平成30年度）の6年目にあたり、当年度末における執行累計額は88億1,305万円で、総事業費155億9,023万円に対する進捗率は56.5%となっている。主な事業内容は、基幹施設耐震化のための幹線配水管の布設替工事、濁水・漏水防止のための経年管の布設替工事、経年施設の更新工事である。

(7) 意見

① 当年度の決算数値から見た気づき

収益額が漸減していることが大きな課題である。費用は、三重用水等受水価格の大幅な低減が主要因となり圧縮された。その結果、利益率は18.5%となり、前年度に比べ8.5ポイントと大幅に良化した。それ以外は顕著な体質改善は見られない。

以下、決算数値から見た意見を述べる。

- (ア) 当年度の総収益は、前年度と比べ1億2,200万円減少している。給水収益が減少していることを大きな課題として捉えるべきであり、給水収益を上げる工夫に全力をあげること。
- (イ) 当年度の総費用については、受水費が大幅に減少したことにより、前年度に比べ7億4,791万円減少しているが、これは他都市並みの費用水準（給水原価：本市157円/m³、同格都市154円/m³）になっただけである。引き続き、受水費の料金改定時において受水単価の引き下げ交渉や諸経費の削減を積極的に行い、コスト削減を徹底して進めること。
- (ウ) 固定資産の各科目ごとの動きが多い。適正な会計処理の確認及び現物の実査突合を再徹底すること。
- (エ) 土地売却・廃棄など資産の処分については、市民に明確に説明ができるように、処分価格の決定や廃棄処理の決裁など厳正な手続きに基づく会計処理を徹底すること。

② 水需要の現状分析について

市民や企業の節水意識の高まりにより給水収益は減少している。給水収益減少の歯止めとなる対策を講じるため、本市における水需要の現状について、お客様センターで保有する資料などを活用して、課職員や専門家による分析を行い、それを体系的（例えば地区別、季節別、大口・小口別などの傾向を把握）に整理し、営業戦略を立てて重点的な収益改善プロジェクトを実践すること。

③ 水道料金の改定について

本市の水道事業は、年間総配水量の約39%を比較的高価格の木曾川用水、三重用水及び長良川水系からの受水で賄ってきたため、他都市に比して10%以上高価格の料金（供給単価：本市184円/m³、同格都市166円/m³）となっている。しかし、平成27年度から受水費の料金の大幅な削減により給水原価を同格都市と同じ水準まで引き下げることができた。その結果、供給単価は変わらない中で給水原価が大幅に低減し、利益率は平成26年度の10.0%から18.5%と極めて高率となった。このことを踏まえ、長年に渡る市民の負担を軽減するため、「水道料金の引き下げ改定」を検討されたい。

④ 管理指標の活用について

給水普及率が99.99%までになっている成熟した水道事業において、施設等の維持管理に要する費用を節減し、かつ、安全で良質な水の供給を行っていく必要がある。諸資料の数値から有用な管理指標を設定して、指標の達成に向けて効率的に事業を執行していく仕組みを構築すること。

⑤ 水の安定供給の確保について

人口減少社会、節水型社会を迎え、収益を増やしていくのが困難な状況においては、維持管理経費の把握及び縮減が重要となる。引き続き適切な経費の節減に尽力し、かつ、安全で安心な水の安定供給を維持するため、施設の耐震化、経年管の布設替など効率的な施設整備を計画的に実施すること。

⑥ 決算数値を保証するための設備、貯蔵品等の現物実査の再徹底について

年度末に保有する土地、建物、設備、貯蔵品等に関して、台帳との数量突合をし、当年度のB/S上の固定資産、貯蔵品の数量を保証することは「重要な決算業務」であることを再認識すること。併せて、突合実査時には安全管理、品質保持、稼動状況、事故防止など保全上の問題がないかも実査し、記録、報告を徹底すること。

⑦ 「泗水の里」の管理について

ボトルウォーター「泗水の里」は、金品に相当する商品であることを再認識すること。入庫数、売上数、売上価格、サンプル出荷数、内部使用数、在庫数などを厳正に管理する商品元帳を作成し、現物商品の入出庫・在庫管理を徹底すること。また、月次に「泗水の里」の部門別収支決算を開始し、コスト管理、事故防止を徹底すること。

⑧ 退職給付引当金の管理について

地方公営企業法改正に伴い、平成26年度から退職給付引当金の計上が義務化された。職員の異動等に伴う退職者の勤続年数の変更等により、平成26年度に積み上げた額は平成27年度末要支給額を超えるものとなっていた。積み上げ額の過不足は決算の正確性を侵すものであることを再認識し、厳正な退職給付引当金管理に万全を期すこと。

3 下水道事業

(1) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の主な業務実績の対前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	312,115	312,106	9	0.0
処理区域面積 (ha)	4,504.3	4,428.5	75.8	1.7
処理区域内戸数 (戸)	103,201	100,347	2,854	2.8
水洗化戸数 (戸)	95,031	92,687	2,344	2.5
処理区域内人口 (人)	235,176	231,024	4,152	1.8
水洗化人口 (人)	216,411	213,261	3,150	1.5
人口普及率 (%)	75.3	74.0	1.3	-
水洗化普及率 (%)	92.1	92.4	△0.3	-
水洗化率 (%)	92.0	92.3	△0.3	-
有収水量 (m ³ /年)	24,142,693	23,983,786	158,907	0.7
汚水処理水量 (m ³ /年)	23,799,481	23,259,590	539,891	2.3
雨水排水整備済面積 (ha)	2,899.7	2,899.7	0.0	0.0

(注) 人口普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口

水洗化普及率 = 水洗化戸数 / 処理区域内戸数

水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口

ア 汚水排水整備普及状況

当年度は、川島町、尾平町、桜町、札幌町、平津町、小古曾、采女町等において下水管渠の布設を進め、当年度末の処理区域面積は、前年度に比べ 75.8ha(1.7%)増の 4,504.3haとなっている。この結果、公共下水道全体計画面積 7,420.3haに対する整備済面積の進捗率は、60.7%となった。

処理区域内人口は、北部処理区で札幌町、平津町、山城町他、単独処理区で川島町、尾平町、桜町他、南部処理区で采女町他等の供用を開始した結果、前年度に比べ 4,152人(1.8%)増加して 235,176人となった。また、人口普及率は、前年度に比べ 1.3ポイント増の 75.3%となっているものの、平成26年度の同格都市は83.7%と高く、これと比べると、まだ大きな格差がある。

一方、処理区域内人口(水洗化可能人口)に対する水洗化率は、前年度に比べ 0.3ポイント減の92.0%となった。同格都市の平均値は 94.8%となっており、これと比べても、まだ差がある。

水洗化戸数については、新たな供用開始だけでなく、未接続家屋に対する普及啓発に努めたほか、高見台の公共下水道への接続があったことから、前年度に比べ 2,344戸(2.5%)増の

95,031戸となったものの、処理区域内戸数(水洗化可能戸数)に対する水洗化普及率は、前年度に比べ0.3ポイント減の92.1%となっている。

なお、同格都市とは、下水道事業で地方公営企業法適用事業のうち行政区域内人口30万人以上かつ処理区域内人口が20万人以上で指定都市以外の36事業体の平均値(数値は平成26年度版地方公営企業年鑑による)を表したものである。(以下同じ)

イ 有収水量と汚水処理水量

有収水量は、整備の進捗に伴う処理区域の拡大と未接続家屋の解消への取組みを行ったほか、高見台の公共下水道への接続があったことから、前年度に比べ158,907 m^3 (0.7%)増加して24,142,693 m^3 となった。

一方、汚水処理水量は、前年度に比べ539,891 m^3 増の23,799,481 m^3 となった。

ウ 雨水排水整備状況

当年度は、塩浜雨水1号幹線などの建設工事を実施したが、雨水排水整備済面積は前年度と変わらず2,899.7haとなった。この結果、雨水整備対象面積5,799.3haに対する整備済面積の進捗率は、前年度と同じ50.0%であった。

② 建設改良事業

建設改良事業は、平成23年度を初年度とする四日市市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大及び雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っている。

主な事業内容は、次のとおりである。

- ・ 下水道整備 単独公共下水道区域 6,775m
流域関連公共下水道北部処理区 10,037m
流域関連公共下水道南部処理区 927m (管延長)
- ・ その他 鈴鹿川派川南五味塚樋門新設工事
新南五味塚ポンプ場(下部土木)築造工事
吉崎ポンプ場下部土木工事
日永浄化センター第4系統建設工事 外

(2) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
下水道事業収益	14,762,837,000	14,924,062,423	161,225,423	101.1
営業収益	8,627,340,000	8,606,211,168	△ 21,128,832	99.8
営業外収益	6,135,495,000	6,317,835,814	182,340,814	103.0
特別利益	2,000	15,441	13,441	772.1
下水道事業費用	13,760,622,000	13,298,549,426	462,072,574	96.6
営業費用	11,590,022,000	11,226,266,593	363,755,407	96.9
営業外費用	2,153,520,000	2,067,600,956	85,919,044	96.0
特別損失	7,080,000	4,681,877	2,398,123	66.1
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については (B) - (A) 費用については (A) - (B)

<前年度決算対比表>

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減額(C)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
下水道事業収益	14,924,062,423	14,732,256,149	191,806,274	1.3
営業収益	8,606,211,168	8,571,974,310	34,236,858	0.4
営業外収益	6,317,835,814	6,159,656,239	158,179,575	2.6
特別利益	15,441	625,600	△ 610,159	△ 97.5
下水道事業費用	13,298,549,426	12,988,527,122	310,022,304	2.4
営業費用	11,226,266,593	10,775,423,888	450,842,705	4.2
営業外費用	2,067,600,956	2,209,701,193	△ 142,100,237	△ 6.4
特別損失	4,681,877	3,402,041	1,279,836	37.6

ア 下水道事業収益

予算額 147億6,283万円に対して、決算額は 149億2,406万円で、1億6,122万円の見込増となり、執行率は 101.1%である。

収入の内訳では、予算額に対し営業収益で 2,112万円の減、営業外収益で 1億8,234万円の増、特別利益で 13,441円の増であった。

営業収益の主な減少要因は、受託工事収益において 1,345万円の見込増があったものの、下水道使用料において 518万円の見込減があったほか、し尿処理負担金 727万円、雑収益 1,928万円の見込減があったためである。

営業外収益の主な増加要因は、消費税及び地方消費税還付金 5,809万円の見込増があったほか、長期前受金戻入 1億558万円、雑収益 1,833万円の見込増があったためである。

特別利益の見込増の主な要因は、固定資産売却益において、14,441円の見込増があったためである。

また、前年度決算額との比較では、1億9,180万円（1.3%）の増収となっている。

営業収益においては、雨水にかかる他会計負担金で 1,525万円、その他受託事業収益 1,057万円の減収があったものの、下水道使用料で 2,886万円、受託工事収益で 1,342万円、雑収益で 1,516万円等の増収があったことにより増収となった。また、営業外収益において、県補助金で 1,592万円の減収があったものの、汚水にかかる他会計補助金で3,168万円、消費税及び地方消費税還付金で2,284万円、長期前受金戻入で 1億1,417万円が増収となったほか、賃借料で108万円、その他雑収益で439万円の増収があったことから、収益全体としては増収となった。

イ 下水道事業費用

予算額 137億6,062万円に対して、決算額は 132億9,854万円で、不用額は 4億6,207万円となり、執行率は96.6%である。

不用額の主なものは、営業費用で減価償却費 1億8,993万円、ポンプ場費 6,607万円をはじめとして 3億6,375万円、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費 6,631万円、雑支出 1,860万円など 8,591万円である。

また、前年度決算額との比較では、3億1,002万円（2.4%）増加している。これは主に営業費用で処理場費 2,436万円、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費 9,087万円、雑支出 5,122万円等が減少したものの、営業費用でポンプ場費 2,684万円、業務費 1億319万円のほか、減価償却費が 1億8,686万円、資産減耗費が 1億7,710万円増加したこと等による。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額 (C)	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	8,437,210,000	6,471,683,149	1,649,314,000	△ 316,212,851	76.7
企業債	4,806,100,000	3,632,800,000	889,300,000	△ 284,000,000	75.6
他会計負担金	197,937,000	197,937,000	0	0	100.0
他会計補助金	123,893,000	123,893,000	0	0	100.0
国庫補助金	3,189,935,000	2,429,921,000	760,014,000	0	76.2
県補助金	19,246,000	19,246,000	0	0	100.0
負担金及び分担金	100,098,000	67,867,894	0	△ 32,230,106	67.8
固定資産売却代金	1,000	18,255	0	17,255	1,825.5
資本的支出	14,289,369,000	12,504,517,670	1,735,500,000	49,351,330	87.5
建設改良費	8,906,862,000	7,125,011,359	1,735,500,000	46,350,641	80.0
償還金	5,379,507,000	5,379,506,311	0	689	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については (B) - [(A) - (C)] 支出については [(A) - (C)] - (B)

＜前年度決算対比表＞

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減額(C)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
資本的収入	6,471,683,149	8,533,466,481	△ 2,061,783,332	△ 24.2
企業債	3,632,800,000	4,147,900,000	△ 515,100,000	△ 12.4
他会計負担金	197,937,000	171,884,000	26,053,000	15.2
他会計補助金	123,893,000	120,671,000	3,222,000	2.7
国庫補助金	2,429,921,000	3,870,206,000	△ 1,440,285,000	△ 37.2
県補助金	19,246,000	65,387,000	△ 46,141,000	△ 70.6
負担金及び分担金	67,867,894	157,418,481	△ 89,550,587	△ 56.9
固定資産売却代金	18,255	0	18,255	皆増
資本的支出	12,504,517,670	14,149,044,024	△ 1,644,526,354	△ 11.6
建設改良費	7,125,011,359	8,941,802,971	△ 1,816,791,612	△ 20.3
償還金	5,379,506,311	5,207,241,053	172,265,258	3.3
予備費	0	0	0	-

ア 資本的収入

予算額 84億3,721万円に対して、決算額は 64億7,168万円で、執行率は76.7%である。

見込減の主な要因は、そのほとんどが建設改良事業の繰越しに係るものであり、企業債 8億8,930万円及び国庫補助金 7億6,001万円については、翌年度に収入予定である。

また、前年度決算額との比較では、20億6,178万円（24.2%）減少している。これは主に、他会計負担金が 2,605万円増加したものの、企業債借入額が 5億1,510万円、国庫補助金が 14億4,028万円、県補助金が 4,614万円、負担金及び分担金が 8,955万円減少したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する収入率は95.3%である。

イ 資本的支出

予算額 142億8,936万円に対して、決算額は 125億451万円で、不用額は 4,935万円となり、執行率は 87.5%である。

見込減の主な要因は、翌年度繰越額 17億3,550万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で流域下水道建設負担金 2,333万円、公共下水道建設事務費 1,064万円、処理場築造費 336万円である。

また、前年度決算額との比較では、16億4,452万円（11.6%）減少している。これは、建設改良費が 18億1,679万円減少したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は99.6%である。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 60億3,283万円は、減債積立金 14億9,285万円、過年度分損益勘定留保資金 8億2,888万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2億8,359万円、当年度分損益勘定留保資金 34億2,749万円で補てんしている。

なお、当年度末補てん財源の残高は、前年度末残高に対して、4億1,580万円減の19億593万円となっている。

(3) 経営状況について

① 経営成績

平成25年度から平成27年度までの3年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

<経営収支表>

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	円	円	円
総収益	10,510,367,104	14,372,319,820	14,519,446,585
（うち営業収益）	（ 8,393,527,784 ）	（ 8,284,111,600 ）	（ 8,297,500,067 ）
（うち下水道使用料）	（ 3,716,826,047 ）	（ 3,666,060,657 ）	（ 3,676,442,365 ）
総費用	10,079,205,982	12,879,461,490	13,178,065,395
（うち営業費用）	（ 7,708,929,301 ）	（ 10,572,285,389 ）	（ 11,013,230,250 ）
当年度純利益	431,161,122	1,492,858,330	1,341,381,190
（うち営業利益）	（ 684,598,483 ）	（ △2,288,173,789 ）	（ △2,715,730,183 ）
その他未処分利益剰余金	—	17,875,468,834	1,492,858,330
当年度未処分利益剰余金	431,161,122	19,368,327,164	2,834,239,520

当年度の経営成績は、総収益 145億1,944万円、総費用 131億7,806万円で、差引 13億4,138万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ 1億5,147万円の減益となっている。

前年度決算との比較では、営業収益において、雨水処理に係る負担金 1,525万円が減少したものの、下水道使用料 1,038万円、その他営業収益 1,398万円が増加した。営業外収益においては県補助金 1,592万円が減少したものの、汚水処理に係る補助金 3,168万円が増加したほか、長期前受金戻入 1億1,417万円が増加したことにより総収益は 1億4,712万円の増加となっている。

一方、営業費用においては、処理場費が 2,295万円、総係費が 1,735万円減少したものの、ポンプ場費が2,455万円増加したほか、業務費が 9,562万円、減価償却費が 1億8,686万円、資産減耗費が 1億7,710万円増加したことにより 4億4,094万円増加した。営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費が 9,087万円、雑支出が 5,257万円減少したことにより、1億4,344万円減少したことによって、総費用は全体として 2億9,860万円(2.3%)の増加となった。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本×100	0.26	△ 1.01	△ 1.17
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.03	0.04	0.04
営業利益対営業収益比率(%)	営業利益/営業収益×100	8.21	△ 27.90	△ 33.07

- (注) 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く
2 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定+投資)〕の期首と期末の平均

当年度も営業損失が発生したことから、経営資本営業利益率及び営業利益対営業収益比率はともにマイナスとなった。前年度に比べると経営資本営業利益率は 0.16ポイント、営業利益対営業収益比率は 5.17ポイントそれぞれ低下している。

経営資本回転率は前年度と変わらず 0.04ポイントであった。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

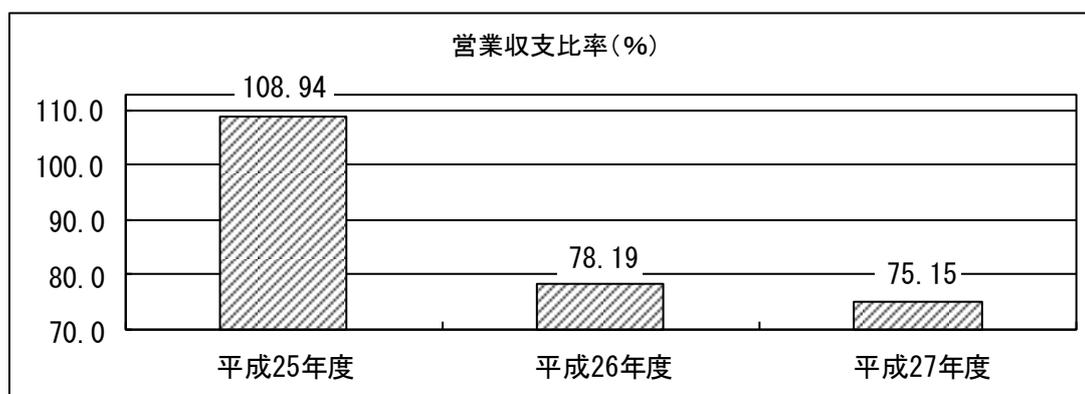
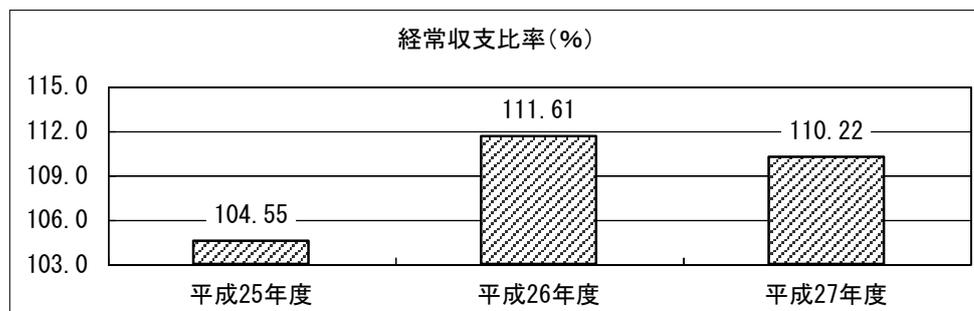
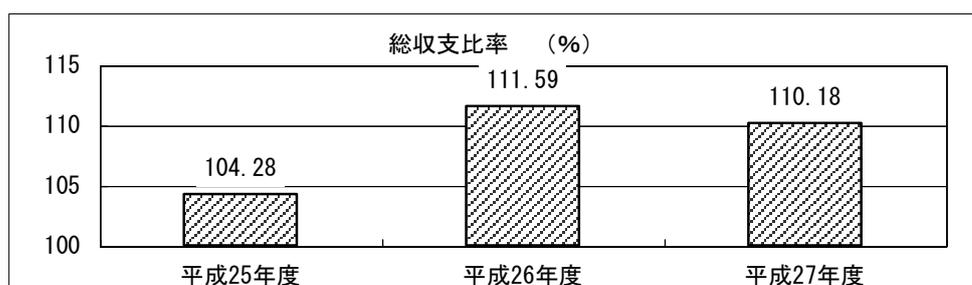
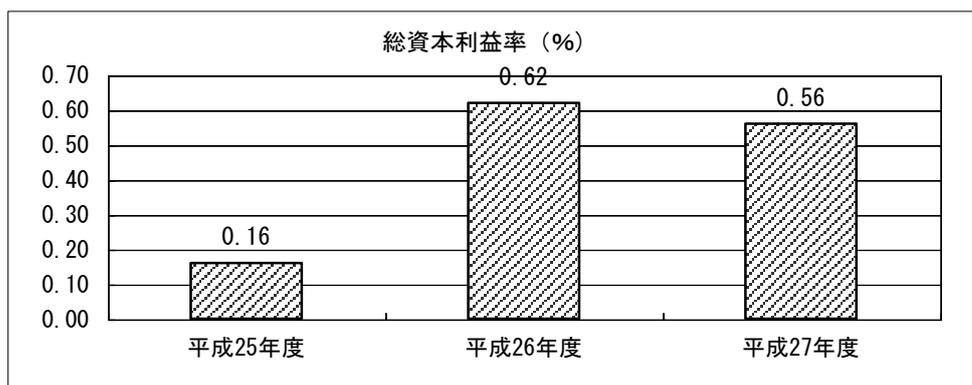
区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本×100	0.16	0.62	0.56
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	104.28	111.59	110.18
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用×100	104.55	111.61	110.22
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用×100	108.94	78.19	75.15

- (注) 1 総資本は、期首総資本と期末総資本の平均
2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

下水道事業は、企業性を重視して、独立採算制を原則として経営されている。企業の持続性、安定性について分析をするために収益性を見ると、当年度は、総資本利益率は前年度と比べ0.06ポイント低下し、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率とも事業費に対する事業収入の割合がそれぞれ低下している。これは前年度と比べ、下水道使用料は1,038万円、長期前受金戻入は1億1,417万円増収したものの、減価償却費が前年度と比べ1億8,686万円増加するほか、資産減耗費が1億7,710万円、業務費が9,562万円増加したことが主な要因である。

収支比率、経常収支比率は100%以上であるが、平成26年度から適用された新会計制度による影響が大きく、業務活動能力を示す営業収支比率は数値が低下していることから注意を要する。

各指標について、グラフに表示した。



② 経営内容

平成25年度から平成27年度までの3年間の汚水の使用料単価と汚水処理原価の推移を見ると、次表のとおりである。

＜使用料単価・汚水処理原価＞

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
使用料単価(1m ³ 当たりの下水道使用料) A(円)	154.03	152.86	152.28
汚水処理原価(1m ³ 当たりの汚水処理原価) B(円)	226.83	207.86	216.68
差 引 A-B(円)	△ 72.80	△ 55.00	△ 64.40
原価回収率 A÷B×100(%)	67.91	73.54	70.28

(注) 1 使用料単価 = 下水道使用料収入 / 年間有収水量

2 汚水処理原価 = 汚水処理経費 / 年間有収水量

※汚水処理原価は長期前受金戻入見合いの減価償却費等を除く。

汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理経費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び原価回収率がある。有収水量1m³当たりの使用料単価は使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量1m³当たりの汚水処理経費の水準を示している。

また、原価回収率は、汚水処理経費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理経費は、維持管理費(人件費、修繕費、動力費等)と資本費(減価償却費、支払利息等の合計額)である。

当年度の使用料単価は152.28円、汚水処理原価は216.68円であり、原価回収率は70.28%と前年度に比べ3.26ポイント低下している。本市の処理原価216.68円の構成内容からみると、資本費(減価償却費、支払利息等)の占める割合が依然として高い。使用料収入の確保による使用料単価の向上とともに、維持管理費も含めて、より一層の経費節減に努めることにより汚水処理原価の縮減が必要である。

次に、経営内容を主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 職員給与費(総費用に占める割合 3.8%)

職員給与費の推移は、次のとおりである。

＜職員給与費の状況＞

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員給与費 (千円)	531,922	517,516	499,812
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	5.3	4.0	3.8
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	14.3	14.1	13.6

(注) 職員給与費は、管理者及び常勤嘱託職員を含み、再任用職員を除く

当年度の職員給与費は前年度に比べ損益勘定所属職員数が2人減となったこともあり4億9,981万円となり、前年度に比べ1,770万円(3.4%)減少している。

このことから、総費用に占める職員給与費の割合は3.8%で前年度に比べ0.2ポイントの低

下となっている。使用料収入に対する職員給与費の割合は 13.6%で前年度に比べ 0.5ポイント低下している。

このような状況を、労働生産性を示す指標で見ると、次のとおりである。

＜労働生産性の指標＞

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり有収水量 (m ³)	423,349	420,768	438,958
職員1人当たり使用料収入 (千円)	65,207	64,317	66,844
職員1人当たり水洗化人口 (人)	3,698	3,741	3,935
職員1人当たり処理水量 (m ³)	391,774	408,063	432,718

(注) 職員1人当たりの基となる職員数は、管理者及び常勤嘱託職員を含む、損益勘定所属職員数

いずれの項目についても向上している。

これらの良化要因としては、損益勘定所属職員数が55人と前年度に比べて2人減となったこととともに、有収水量、使用料収入、水洗化人口、処理水量がいずれも前年度に比べて増加したことによるものである。

次に、部門別職員数及び職員給与について見ると、以下の2表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
汚水処理水量1万m ³ /日当たりの職員数	管渠関係職員数 (人)	1.0 (6)	0.6 (4)	0.3 (2)
	ポンプ場関係職員数 (人)	2.3 (14)	2.0 (13)	2.2 (14)
	処理場関係職員数 (人)	0.8 (5)	0.9 (6)	0.9 (6)
	その他職員数 (人)	5.2 (32)	5.3 (34)	5.1 (33)
	損益勘定所属職員数計 (人)	9.3 (57)	8.9 (57)	8.5 (55)

(注) () は職員数で、再任用、常勤嘱託職員を含む

汚水処理水量1万m³/日当たりの損益勘定所属職員数については、当年度 8.5人で前年度と比べ 0.4人減少している。

<給与月額等の状況>

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	法適用企業
全職員1人当たり平均給与月額 (円)	530,274	536,076	506,391	551,224
全職員の平均年齢 (歳)	39.5	40.3	40.9	44.0
全職員の平均経験年数 (年)	16.0	16.2	16.6	20.0

- (注) 1 全職員は管理者及び再任用職員を除き、常勤嘱託職員を含む
 2 給与月額は基本給と手当(児童手当を除く)の税抜き合計額
 3 法適用企業は、平成26年度の公共下水道法適用企業(265事業体)の平均値
 (数値は、平成26年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の全職員1人当たり平均給与月額は、前年度に比べ29,685円(5.5%)減少し、平均年齢は0.6歳、平均経験年数も0.4年長くなっている。

平成26年度の公共下水道法適用企業と比較すると、平均年齢で3.1歳低く、全職員1人当たり平均給与月額は44,833円低くなっている。また、平均経験年数については、退職者不補充なども影響して3.4年短くなっている。

イ 流域下水道管理運営費 (総費用に占める割合 5.1%)

流域下水道管理運営費の推移は、次のとおりである。

<流域下水道管理運営費の状況>

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
流域下水道管理運営費 (千円)	559,899	580,509	675,009
総費用に占める流域下水道管理運営費の割合 (%)	5.6	4.5	5.1
使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合 (%)	15.1	15.8	18.4

本市の下水道は、三滝・海蔵川以北を「北勢沿岸流域下水道北部処理区」、内部・鈴鹿川以南を「北勢沿岸流域下水道南部処理区」、それらに挟まれた区域を「単独公共下水道区域」として実施している。

前年度と比べ、流域下水道管理運営費が9,450万円(16.3%)増加し、総費用に占める流域下水道管理運営費の割合は0.6ポイント増加した。また、使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合については、2.6ポイント増加した。

ウ 減価償却費 (総費用に占める割合 57.7%)

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費の状況>

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
減価償却費 (千円)	4,609,885	7,417,751	7,604,615
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	45.7	57.6	57.7
使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	124.0	202.3	206.8

当年度の減価償却費は前年度と比べ、1億8,686万円増加していることから総費用に占める減価償却費の割合は、当年度 57.7%と前年度と比べ、0.1ポイント増加している。また、使用料収入に対する減価償却費の割合は、206.8%と前年度と比べ、4.5ポイント増加している。

エ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

<企業債償還元金の状況>

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
企業債償還元金 (千円)	5,212,300	5,207,241	5,379,506
企業債償還元金/減価償却費×100 (%)	113.1	70.2	70.7

当年度の企業債償還元金は、53億7,950万円となっており、1億7,226万円(3.3%)増加し、減価償却費に対する企業債償還元金の割合については70.7%となり、前年度と比べ0.5ポイント上昇している。この数値は率が低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮した上で、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

オ 企業債利息(総費用に占める割合 14.3%)等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

<企業債利息等の状況>

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
企業債利息 (千円)	2,056,779	1,979,245	1,888,368
企業債元利償還金 (千円)	7,269,079	7,186,486	7,267,874
企業債償還元金 (千円)	5,212,300	5,207,241	5,379,506
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	20.4	15.4	14.3
使用料収入に対する企業債利息の割合 (%)	55.3	54.0	51.4
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合 (%)	195.6	196.0	197.7
使用料収入に対する企業債償還元金の割合 (%)	140.2	142.0	146.3
年度末企業債残高 (千円)	86,723,487	85,664,146	83,917,440

企業債利息については18億8,836万円で、前年度と比べ、9,087万円(4.6%)減少している。総費用に占める企業債利息の割合については前年度に引き続き改善がみられ、使用料収入に対する企業債利息の割合についても改善している。使用料収入に対する企業債元利償還金、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率の低いほど良い数値であるとされている。使用料収入に対する企業債元利償還金については197.7%となり、前年度と比べ1.7ポイント高く、企業債償還元金については146.3%となり、4.3ポイント上昇している。

総費用に対する企業債利息の割合は前年度よりは下がったものの、今後も安定した事業継続のためには企業債の未償還残高をさらに計画的に減らしていく必要がある。

カ 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に占める

支払利息及び企業債取扱諸費の割合 2.25%）

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.37	2.31	2.25

当年度の企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合は 2.25%で、前年度と比べて 0.06ポイント下回っており、やや良化している。新規借入利率が低水準になっていることから、利子負担率については減少傾向となっている。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

資 産 の 部				
科 目	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
固 定 資 産	230,833,443,291	231,177,316,146	△ 343,872,855	△ 0.1
有形固定資産	222,773,129,401	222,901,429,742	△ 128,300,341	△ 0.1
土地	5,401,399,023	5,400,449,473	949,550	0.0
建物	9,335,794,292	7,235,628,423	2,100,165,869	29.0
構築物	185,026,334,858	186,168,573,603	△ 1,142,238,745	△ 0.6
機械及び装置	18,189,473,737	14,111,699,097	4,077,774,640	28.9
車両運搬具	897,314	914,217	△ 16,903	△ 1.8
工具器具及び備品	11,528,665	12,915,230	△ 1,386,565	△ 10.7
建設仮勘定	4,807,701,512	9,971,249,699	△ 5,163,548,187	△ 51.8
無形固定資産	8,056,299,890	8,271,872,404	△ 215,572,514	△ 2.6
地上権	0	0	0	—
施設利用権	8,051,316,290	8,266,888,804	△ 215,572,514	△ 2.6
電話加入権	4,983,600	4,983,600	0	0.0
投 資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
その他投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
流 動 資 産	6,625,060,806	8,751,814,447	△ 2,126,753,641	△ 24.3
現金預金	5,473,745,913	7,672,742,993	△ 2,198,997,080	△ 28.7
未収金	808,790,075	885,606,239	△ 76,816,164	△ 8.7
貸倒引当金	△ 50,635,182	△ 29,214,785	△ 21,420,397	73.3
前払金	393,160,000	222,680,000	170,480,000	76.6
資 産 合 計	237,458,504,097	239,929,130,593	△ 2,470,626,496	△ 1.0

負債及び資本の部				
科 目	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	79,679,244,642	81,433,205,869	△ 1,753,961,227	△ 2.2
企業債	78,458,088,833	80,284,639,556	△ 1,826,550,723	△ 2.3
引当金	1,221,155,809	1,148,566,313	72,589,496	6.3
退職給付引当金	458,410,596	385,821,100	72,589,496	18.8
修繕引当金	762,745,213	762,745,213	0	0.0
流動負債	8,957,320,184	10,661,014,365	△ 1,703,694,181	△ 16.0
企業債	5,459,350,723	5,379,506,311	79,844,412	1.5
未払金	3,448,980,664	5,220,117,539	△ 1,771,136,875	△ 33.9
引当金	39,234,000	39,908,000	△ 674,000	△ 1.7
賞与引当金	39,234,000	39,908,000	△ 674,000	△ 1.7
その他流動負債	9,754,797	21,482,515	△ 11,727,718	△ 54.6
繰延収益	94,914,343,771	95,268,696,049	△ 354,352,278	△ 0.4
長期前受金	94,914,343,771	95,268,696,049	△ 354,352,278	△ 0.4
受贈財産評価額	12,751,305,279	12,427,702,534	323,602,745	2.6
国庫補助金	78,654,931,935	79,297,381,159	△ 642,449,224	△ 0.8
県補助金	0	0	0	—
他会計負担金	0	0	0	—
他会計補助金	0	0	0	—
受益者負担金	2,489,540,345	2,516,154,887	△ 26,614,542	△ 1.1
工事負担金	415,433,777	429,475,602	△ 14,041,825	△ 3.3
負担金及び分担金	603,132,435	597,981,867	5,150,568	0.9
負債合計	183,550,908,597	187,362,916,283	△ 3,812,007,686	△ 2.0

資本金	48,950,802,501	31,075,333,667	17,875,468,834	57.5
自己資本金	48,950,802,501	31,075,333,667	17,875,468,834	57.5
固有資本金	29,296,373,899	29,296,373,899	0	0.0
組入資本金	19,654,428,602	1,778,959,768	17,875,468,834	1,004.8
剰余金	4,956,792,999	21,490,880,643	△ 16,534,087,644	△ 76.9
資本剰余金	2,122,553,479	2,122,553,479	0	0.0
受贈財産評価額	124,125,921	124,125,921	0	0.0
国庫補助金	1,998,427,558	1,998,427,558	0	0.0
利益剰余金	2,834,239,520	19,368,327,164	△ 16,534,087,644	△ 85.4
当年度未処分利益剰余金	2,834,239,520	19,368,327,164	△ 16,534,087,644	△ 85.4
資本合計	53,907,595,500	52,566,214,310	1,341,381,190	2.6
負債・資本合計	237,458,504,097	239,929,130,593	△ 2,470,626,496	△ 1.0

ア 資産

資産合計は 2,374億5,850万円で、前年度末に比べ 24億7,062万円（1.0%）減少している。

資産合計を構成する科目のうち、固定資産の減少は、主に構築物、建設仮勘定及び施設利用権の減少によるものであり、また、流動資産の減少は、主に現金預金の減少による。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 77.3%）

負債合計は 1,835億5,090万円で、前年度末に比べ 38億1,200万円（2.0%）減少している。

負債合計を構成する科目のうち、固定負債の減少は、主に企業債の減少による。また、流動負債の減少は、主に未払金の減少による。繰延収益の減少は主に長期前受金の国庫補助金の減少による。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 22.7%）

資本合計は 539億 759万円で、前年度末に比べ 13億4,138万円（2.6%）増加している。

資本金の増加は、前年度その他未処分利益剰余金を組入資本金に計上したことによる。また、剰余金の減少は、利益剰余金の減少による。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が△ 23億3,225万円となり、前年度末△ 19億 919万円に比べ 4億2,305万円（22.2%）減少している。

下水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

＜財務比率＞

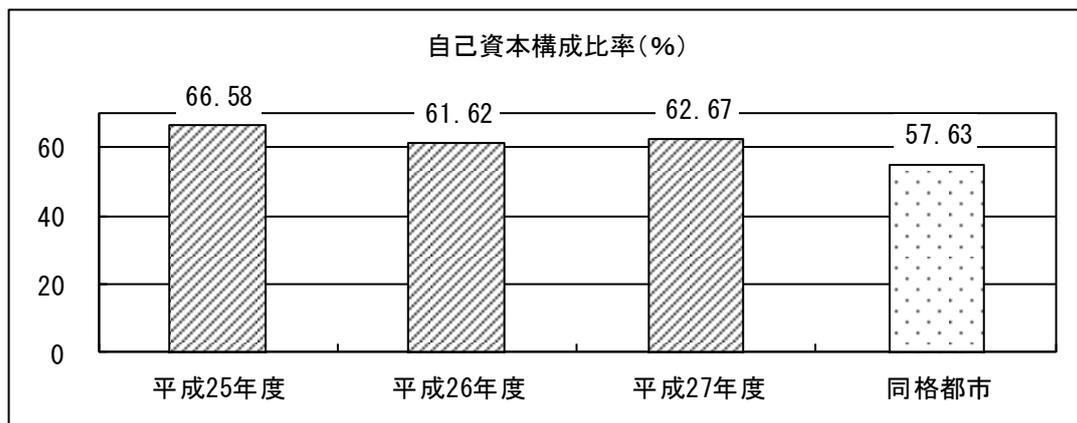
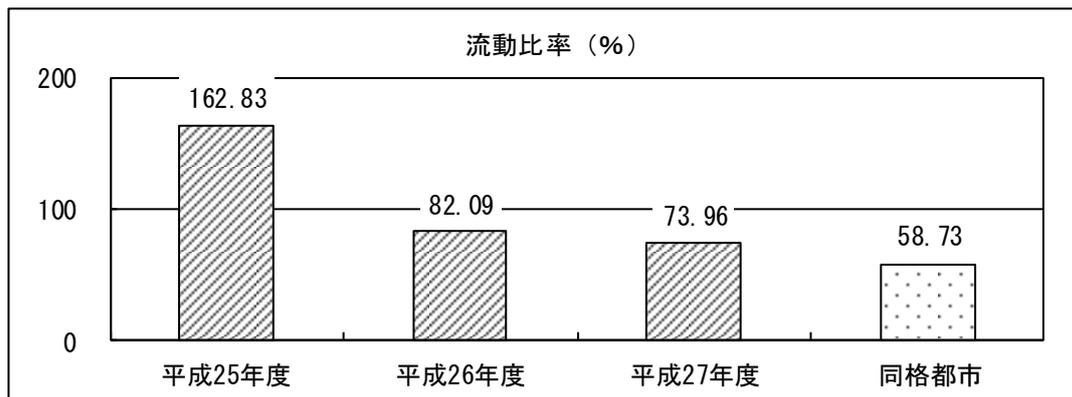
区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	同格都市
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	162.83	82.09	73.96	58.73
自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$	66.58	61.62	62.67	55.37
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	98.72	100.83	101.02	101.75

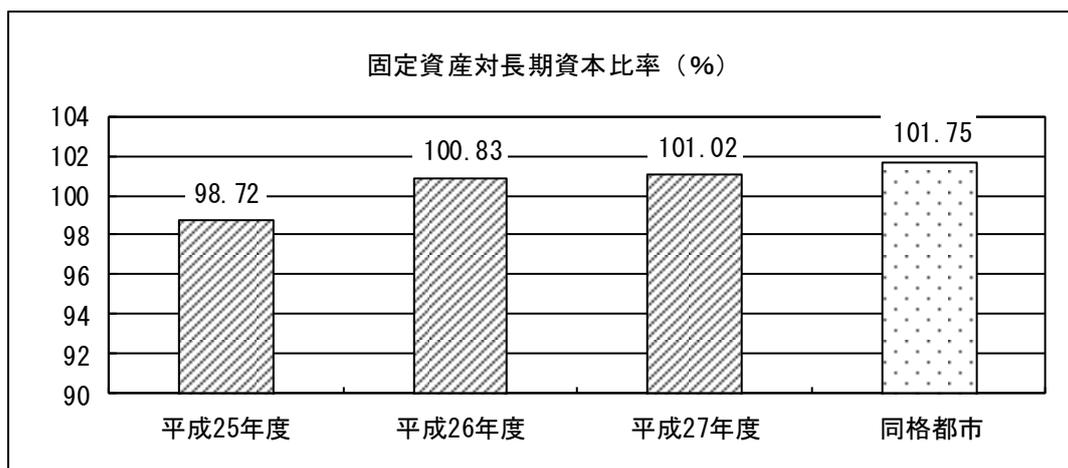
(注) 同格都市は平成26年度の平均値 (数値は、平成26年度版地方公営企業年鑑による)

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率は 73.96%で、前年度と比べ 8.13ポイント下がり、必要とされる 100%も下回っている。

また、長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率 (率の高いほど良い) は 62.67%で、1.05ポイント上がり、やや改善している。固定資産対長期資本比率 (100%以下が理想で率の低いほど良い) は 101.02%で、0.19ポイント上がり、前年度に引き続き 100%を上回っている。

また、平成26年度の同格都市と比較すると、当年度において流動比率は低下したが、平均水準は上回っている。自己資本構成比率は平均値を上回っており、固定資産対長期資本比率は、平均値をやや下回っている。





(5) 資金の状況について

新会計制度を適用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	1,341,381	1,492,858	△ 151,477
(2) 減価償却費	7,604,614	7,417,751	186,863
(3) 固定資産除却費	200,693	23,592	177,101
(4) 引当金の増減額(△は減少)	94,079	105,809	△ 11,730
(5) 長期前受金戻入額	△ 3,980,088	△ 3,865,916	△ 114,172
(6) 受取利息	△ 704	△ 559	△ 145
(7) 支払利息	1,888,368	1,979,245	△ 90,877
(8) 固定資産売却益(△は益)	△ 14	0	△ 14
(9) 未収金の増減額(△は増加)	△ 27,411	37,488	△ 64,899
(10) 未払金の増減額(△は減少)	△ 42,654	91,609	△ 134,263
(11) 預り金の増減額(△は減少)	△ 879	3,029	△ 3,908
(12) 保証金の増減額(△は減少)	△ 11,392	5,572	△ 16,964
小 計	7,065,993	7,290,478	△ 224,485
(1) 利息の受取額	704	559	145
(2) 利息の支払額	△ 1,888,367	△ 1,979,245	90,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,178,330	5,311,792	△ 133,462

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 6,672,332	△ 8,467,921	1,795,589
(2) 上記(1)実施による収入	2,836,616	4,379,648	△ 1,543,032
(3) 固定資産の売却による収入	31	0	31
(4) 引当金の増減額(△は減少)	△ 743	16,105	△ 16,848
(5) 未収金の増減額(△は増加)	104,227	51,083	53,144
(6) 前払金の増減額(△は増加)	△ 170,480	718,250	△ 888,730
(7) 未払金の増減額(△は減少)	△ 1,728,482	△ 424,411	△ 1,304,071
(8) 預り金の増減額(△は減少)	543	△ 161	704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,630,620	△ 3,727,407	△ 1,903,213

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	3,632,800	4,147,900	△ 515,100
(2) 企業債の償還	△ 5,379,506	△ 5,207,241	△ 172,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,746,706	△ 1,059,341	△ 687,365

4 現金預金及び現金等物等の増減額	△ 2,198,997	525,044	△ 2,724,041
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	7,672,743	7,147,699	525,044
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	5,473,746	7,672,743	△ 2,198,997

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億7,833万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 56億3,062万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 17億4,670万円である。以上の3区分から当年度の資金は前年度と比べ21億9,899万円の減少となり、資金期末残高は54億7,374万円となる。

(6) まとめ

平成27年度の下水道事業の経営成績は、総収益 145億1,944万円に対し、総費用 131億7,806万円となった。純利益は、13億4,138万円を計上したものの、前年度と比較すると 1億5,147万円の減益となった。

収益面では、雨水処理に係る他会計負担金や県補助金は減少したものの、下水道整備区域の拡大や高見台団地の公共下水道への接続により下水道使用料が増加したほか汚水処理に係る他会計補助金や長期前受金戻入が増加したことにより、総収益は前年度に比べ 1億4,712万円（1.0%）増加した。

一方、費用面では、企業債償還の進捗に伴う支払利息の減少や消費税雑支出の減少があったものの、日永浄化センター第4系統の一部施設が建設仮勘定から本勘定に計上されたことに伴う減価償却費の増加や日永浄化センター第3系統の施設更新に伴い資産減耗費が増加したことにより、総費用は前年度に比べ 2億9,860万円（2.3%）増加した。

経営分析の諸比率を見ると、流動比率は 73.96%であり、前年度に比べ 8.13ポイント低下し、必要とされる100%も下回っている。また、自己資本構成比率については 62.67%と前年度に比べ1.05ポイント上昇し、やや良化した。さらに、固定資産対長期資本比率については、100%以下が理想とされるが、101.02%と前年度に比べ 0.19ポイント上昇し、前年度に引き続いて 100%を上回った。

企業債の年度末未償還残高は、前年度末と比べ 17億4,670万円減少し、839億1,743万円となった。ピークであった平成16年度から見ると 202億円を減少させている。

建設改良事業については、平成23年度を初年度とする本市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大、雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っており、新南五味塚ポンプ場（平成30年度供用開始予定）や吉崎ポンプ場（平成32年度供用開始予定）の下部土木工事、日永浄化センター第4系統（平成28年4月1日供用開始）の建設工事等を実施している。

(7) 意見

① 当年度の決算数値から見た気づき

利益率は9.2%であり、前年度（10.4%）に比べ1.2ポイント悪化している。

これは平成26年度から適用された新会計制度に伴う10億円強の良化要因が入った結果であり、旧会計制度で算出した利益率は2.8%と高率ではない。少しずつ体質悪化の傾向が引き続き見られることから、このことを強く認識し、早期に利益改善対策を講ずべきである。

以下、決算数値から見た意見を述べる。

- (ア) 当年度の総収益のうち、下水道使用料は前年度比で1,038万円の微増にとどまっており、平成25年度と比較すると4,038万円減少している。下水道整備による処理区域面積の拡大が下水道使用料の増加に繋がっておらず、収益力の低下が課題と言える。
- 人口普及率や水洗化率の向上への積極的な取組みを引き続き行っていくとともに、「市場分析」を行い、単価と量を分別して見るなど詳細に課題を把握し、下水道使用料の改定も含めた増収策の検討を進められることを提言する。
- (イ) 営業収益83億円のうち44億円が雨水分負担金で53%の割合を占めているにもかかわらず、雨水分が分別されておらず、いわゆるドンブリ勘定になっている。したがって、現在の下水道会計の決算書による経営の実態把握は非常に困難であり、理解しにくい。早急に雨水と汚水を分別した部門別会計を導入して経営管理を強化する必要がある。
- (ウ) 日永浄化センター第4系統の一部施設を建設仮勘定から本勘定に計上したことによる「減価償却費」の増や日永浄化センター第3系統の施設更新にかかる「資産減耗費」の増により、前年度比で営業費用が4億4,094万円増加している。これに見合う増収への取組みを強化すること。その他では、「修繕費」「薬品費」「委託料」が増加しており、「薬品費」「委託料」については2年連続で増加している。部課別に内容を精査して、その課題発見と対策を早期に進めること。
- (エ) 委託料についてはその業務の仕事量、人員、経費を十分検証し、委託コストの妥当性を見極めるとともに、業者への牽制のため、業務実施中の現場への立入り検査を行い記録を残すこと。また、委託業務別に管理責任者と担当者を明確にすることも重要。
- (オ) 雨水分負担金44億円とは別に、市一般会計から汚水処理にかかる他会計補助金として20億円余もの多額の資金が支出されている。これは半永久的に支出されるべきものではなく、年々収支改善をして減額していく努力が必要と考えること。特に、昨年度から適用された新会計制度に伴う制度上の利益が10億円強出ており、今後も継続することが見込まれる。この制度上の利益見合いを市からの繰入金減額に廻すことができないか研究すること。その際には長期前受金戻入が現金を伴わない収入であることを勘案して、現状では余裕資金を持っているが、現金預金が不足することがないように留意すること。
- (カ) ここ数年、建物、機械をはじめ多くの固定資産が大きく変動している。現物実査をはじめ、取得・除却・売却など増減の処理の正確性を期すよう、上司・担当ともに一層の努力を行うこと。

② 雨污水別の決算について

四日市市の下水道事業は雨水と汚水の2つの事業を実施しているが、決算書では、雨・汚水を合算した形で表示されている。

早期に部門別に決算を行い、雨・汚水別の収支分析や指標管理を実施して、雨・汚水を分けて他市比較ができるように改善すること。

特に、雨水、汚水事業ともに、市の一般会計から巨額の繰入金が出されていることから、明確な目標値を設定し、原価回収率の向上を図り、繰入金の減少を図るための一層のコスト削減に取り組むこと。

③ 水洗化率の向上について

下水道が整備されれば、速やかに接続していただけるようさまざまな事業、啓発に取り組んでいるが、水洗化率が前年度比0.3%減となるなど、下水道整備区域の拡大による処理区域内人口の伸びに対して、水洗化人口の伸びが追いついていない状況である。多くの下水道工事が年度末に竣工することによる特殊要因もあるが、水洗化率の向上が速やかに図れるような、新たな対策の検討を行うこと。

④ 下水道整備について

下水道整備計画区域全域を整備するには長期間が必要である。整備にあたり、企業債の新規発行は元金償還額以内とする方針を継続しているが、計画を早期に達成できるよう現在の低金利時に多額の設備投資ができないか検討すること。検討に際しては、例えば固定資産対長期資本比率の同格都市との比較を参考にするなど、健全な経営の確保にも留意すること。

【 参考資料 】

経営分析を行う場合、同格都市の数値と比較することは、その経営内容の良否を評価する上で有益な情報となる。

ところが、本市の場合、下水道事業として公共下水道事業、都市下水路事業、特定環境保全公共下水道事業、一般排水路改良事業が実施されており、汚水と雨水を合流式で処理している単独公共下水道区域を持っている。

このことから、汚水対策中心の他都市の数値と雨水対策も行っている本市の数値をそのまま比較することは、実態とかけ離れた分析をしてしまう可能性があることから、本市の汚水処理分を全体から按分して、これを同格都市の数値として参考までに比較した。その結果が以下の表である。

(汚水分) と表示してあるのは、本市の汚水分のみの数値である。

<経営比率>

区 分	算 式	平成 26 年度	平成 27 年度	同格都市
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	△ 1.01	△ 1.17	△ 0.82
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.04	0.04	0.04
営業利益対営業収益比率(%)	営業利益／営業収益×100	△ 27.90	△ 33.07	△ 22.32

(注) 1 平成26年度、平成27年度は、本市の数値 (以下同じ)

<損益比率>

区 分	算 式	平成 26 年度	平成 27 年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益／総資本×100	0.62	0.56	0.32
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	111.59	110.18	105.18
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	111.61	110.22	108.46
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	78.19	75.15	81.75

<使用料単価・汚水処理原価>

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	同格都市
使用料単価(1m ³ 当たりの下水道使用料) A (円)	152.86	152.28	135.56
汚水処理原価(1m ³ 当たりの汚水処理原価) B (円)	207.86	216.68	166.89
差 引 A-B (円)	△ 55.00	△ 64.40	△ 31.34
原価回収率 A÷B×100 (%)	73.54	70.28	81.22

<職員給与費の状況>

区 分	平成 26 年度(汚水分)	平成 27 年度(汚水分)	同格都市
職員給与費 (千円)	517,516 (314,161)	499,812 (312,882)	450,451
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	4.0 (2.4)	3.8 (2.4)	4.5
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	14.1 (7.6)	13.6 (8.5)	9.0

<労働生産性の指標>

区 分	平成 26 年度(汚水分)	平成 27 年度(汚水分)	同格都市
職員1人当たり有収水量 (m ³)	420,768 (693,173)	438,958 (701,136)	693,899
職員1人当たり使用料収入(千円)	64,317 (105,956)	66,844 (106,769)	94,062
職員1人当たり水洗化人口 (人)	3,741 (6,164)	3,935 (6,285)	6,182
職員1人当たり処理水量 (m ³)	408,063 (672,242)	432,718 (691,169)	881,673

<部門別職員数の状況>

区 分	平成 26 年度 (汚水分)	平成 27 年度 (汚水分)	同格都市	
汚水 1 万 m ³ を処理するための1日当たりの職員数	管渠関係職員数 (人)	0.6 [4] (0.4 [2])	0.3 [2] (0.1 [1])	0.9 [12]
	ポンプ場関係職員数(人)	2.0 [13] (1.2 [8])	2.2 [14] (1.0 [9])	0.6 [7]
	処理場関係職員数 (人)	0.9 [6] (0.5 [4])	0.9 [6] (0.4 [4])	1.3 [17]
	その他職員数 (人)	5.3 [34] (3.2 [21])	5.1 [33] (2.3 [20])	2.0 [25]
	損益勘定所属職員数(人)	8.9 [57] (5.4 [35])	8.5 [55] (3.8 [34])	4.8 [61]

[]内の数字は、部門別の職員実数

<流域下水道管理運営費の状況>

区 分	平成 26 年度(汚水分)	平成 27 年度(汚水分)	同格都市(注) (流域下水道)
流域下水道管理運営費 (千円)	580,509 (580,509)	675,009 (675,009)	977,072
総費用に占める 流域下水道管理運営費の割合 (%)	4.5 (7.4)	5.1 (9.5)	9.8
使用料収入に対する 流域下水道管理運営費の割合 (%)	15.8 (15.8)	18.4 (18.4)	19.6

(注) 1 同格都市は、平成26年度に流域下水道事業を実施している28事業体の平均値
(数値は、平成26年度版地方公営企業年鑑による)

<減価償却費の状況>

区 分	平成 26 年度 (汚水分)	平成 27 年度 (汚水分)	同格都市
減価償却費 (千円)	7,417,751 (3,743,165)	7,604,615 (3,903,578)	5,099,834
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	57.6 (55.2)	57.7 (54.7)	50.9
使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	202.3 (102.1)	206.8 (106.2)	102.3
企業債償還元金 (千円)	5,207,241 (2,992,028)	5,379,506 (3,090,849)	4,426,933
減価償却費に対する 企業債償還元金の割合 (%)	70.2 (79.9)	70.7 (79.2)	86.8

<企業債利息等の状況>

区 分	平成 26 年度 (汚水分)	平成 27 年度 (汚水分)	同格都市
企業債利息 (千円)	1,979,245 (1,138,442)	1,888,368 (1,089,324)	1,589,855
企業債元利償還金 (千円)	7,186,486 (4,130,470)	7,267,874 (4,180,173)	6,016,788
企業債償還元金 (千円)	5,207,241 (2,992,028)	5,379,506 (3,090,849)	4,426,933
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	15.4 (16.8)	14.3 (15.3)	15.9
使用料収入に対する 企業債利息の割合 (%)	54.0 (31.1)	51.4 (29.6)	31.9
使用料収入に対する 企業債元利償還金の割合 (%)	196.0 (112.7)	197.7 (113.7)	120.7
使用料収入に対する 企業債償還元金の割合 (%)	142.0 (81.6)	146.3 (84.1)	88.8
年度末企業債残高 (千円)	85,664,146 (48,861,236)	83,917,440 (48,882,250)	69,360,806

利子負担率 (負債に対する支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合)

区 分	算 式	平成 26 年度	平成 27 年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.31	2.25	2.26

經 營 分 析 資 料

1 市立四日市病院事業

分析項目		算式	25年度	26年度	27年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	61.22	62.12	58.83
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	35.81	37.88	41.17
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	40.77	47.42	45.79
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.20	7.87	9.37
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	55.03	44.70	44.84
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	111.26	138.97	131.21
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	852.86	481.16	439.15
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	834.39	473.08	433.09
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	603.86	351.57	327.69
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.62	0.61	0.61
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.12	1.36	1.37
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.03	0.97	1.01
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.69	1.67	1.55
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.93	△ 7.08	1.45
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.67	△ 15.69	3.24
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	1.43	△ 10.86	2.23
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.45	90.21	102.28

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

2 水道事業

分析項目		算式	25年度	26年度	27年度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	88.17	88.25	87.57
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	11.77	11.75	12.43
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	40.49	36.82	34.49
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2.03	4.67	5.25
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	57.48	58.52	60.26
財務比率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	153.40	150.81	145.31
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	580.48	251.72	236.93
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	563.36	244.13	231.81
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	460.76	198.21	192.55
回転率 (回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.16	0.16	0.16
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.29	0.28	0.26
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.19	0.18	0.18
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.37	1.36	1.29
収益率 (%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.71	1.80	3.22
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	3.03	3.09	5.42
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	10.01	10.03	18.48
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.12	111.15	122.67

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

3 下水道事業

分析項目		算式	25年度	26年度	27年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	96.76	96.35	97.21
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	3.24	3.65	2.79
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	31.43	33.94	33.56
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	1.99	4.44	3.77
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	66.58	61.62	62.67
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	145.33	156.38	155.11
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	162.83	82.09	73.96
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	145.92	80.00	69.57
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	128.42	71.97	61.11
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.03	0.03	0.03
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.05	0.06	0.06
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.03	0.04	0.04
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.01	0.92	1.07
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.16	0.62	0.56
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.24	1.02	0.90
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	4.10	10.39	9.24
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.28	111.59	110.18

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益